

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成20年度指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	啓発・広報	福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行 (障がい福祉課)	昭和57年度	—	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る
札幌市	生活支援	障がい者相談支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	94,737	障がい者やその家族の地域生活を支援するため、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談や情報の提供等を総合的に行う(18年10月に障害者生活支援事業及び障害児(者)地域療育等支援施設事業から移行)
札幌市	生活支援	障がい児(者)療育等支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	36,779	在宅障がい児(者)のライフステージに応じた地域生活を支援するため、障がい児(者)施設の有する機能を活用し、療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助、調整を行う(18年10月に障害児(者)地域療育等支援施設事業から移行)
札幌市	生活支援	心身障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	昭和46年度	1,806,712	身体障がい者等及び介護者に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシーの基本料金又は自動車燃料を助成する
札幌市	生活支援	精神障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	平成10年度	543,076	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている精神障がい者に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシーの基本料金又は自動車燃料を助成する
札幌市	生活支援	精神障害回復者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成3年度	5,971	在宅精神障がい回復者が、障がい者地域共同作業所又は授産施設に通所するために要する交通費を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る
札幌市	生活支援	身体障害者相談員 (身体障害者更生相談所)	昭和42年度	2,288	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う
札幌市	生活支援	知的障害者相談員 (知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う
札幌市	生活支援	身体障害者自立更生促進資金貸付 (障がい福祉課)	昭和49年度	—	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る
札幌市	生活支援	精神障害者共同住居運営費補助 (障がい福祉課)	平成4年度	18,891	住居確保が困難な回復途上にある精神障がい者に対し、共同で生活する場を提供し、日常生活における指導及び援助を行う
札幌市	生活支援	障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金 (障がい福祉課)	平成17年度	6,000	障害者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人等に対して補助する
札幌市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業 (障がい福祉課)	平成4年度	6,766	障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う
札幌市	生活支援	在宅重度身体障害者緊急通報システム事業 (障がい福祉課)	平成12年度	2,119	在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(運営費・奉仕員設置費補助)	昭和49年度	28,918	札幌市の民間社会福祉施設の充実強化と適正な運営確保及び入所者の処遇の向上を図る
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(利子補助)	昭和63年度	27,462	社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(産休等代替職員費)	昭和52年度	3,191	社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する
札幌市	教育・育成	特別支援教育巡回相談員配置モデル事業への協力(精神保健福祉センター)	平成19年度	—	特別な教育的支援が必要な児童生徒を支援する巡回相談員に対し、支援を効果的に行えるよう学校支援のあり方、個別相談などへのスーパーバイズを行うとともに定期的なミーティングを実施する
札幌市	教育・育成	1歳6か月児、3歳児精神発達精密健診、事後指導(児童福祉総合センター・相談判定課)	平成2年度	—	1歳6か月児、3歳児健康診査で発達の遅れが認められたり、疑われたりする児童に対して実施するとともに、関係機関との連携強化を行う
札幌市	教育・育成	発達に心配のある子どもの療育支援事業(児童福祉総合センター・児童療育課)	平成9年度	27,171	発達に心配のある子どもに対して、遊びのなかで子どもの特性を理解し、進路を考えていくとともに必要な情報提供や相談に応じる
札幌市	教育・育成	発達医療センター事業(発達医療センター)	昭和54年度	32,384	発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行う
札幌市	教育・育成	先天性障害児早期療育事業(児童福祉総合センター・児童療育課)	平成7年度	3,127	0歳からの先天性障がい児(ダウン症候群など)に対して療育指導を実施する
札幌市	教育・育成	障害児保育巡回指導(子育て支援部保育指導課)	昭和61年度	3,220	障がいのある子の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等を定期的に派遣し、保育技術向上のための指導を行う
札幌市	雇用・就業	知的障害者就労相談主任手当支給事業(障がい福祉課)	平成8年度	13,236	知的障がい者を雇用し、社団法人札幌市知的障害者職親会の就職予後指導事業の対象となっている企業に対し、知的障がい者の安定的就労を図るため、その雇用する職員に対して指導的立場にある職員の業務を助成する趣旨で手当支給事業を補助している
札幌市	雇用・就業	障がい者地域共同作業所運営費補助(障がい福祉課)	昭和56年度	264,370	企業に雇用されることが困難な在宅の障がいのある方々に福祉的就労の場を提供し、社会参加を図るために独立自活に必要な作業訓練を行っている地域の小規模作業所に運営費を補助する
札幌市	雇用・就業	障がい者元気ショップ運営事業(障がい福祉課)	平成18年度	21,779	地下鉄大通駅コンコースに設置した元気ショップにおいて、障がいのある方が利用する授産施設や作業所で作られた製品を販売するとともに、障がいのある方の活動の発信や、ボランティアや一般市民との交流を行う
札幌市	雇用・就業	障がい者協働事業補助(障がい福祉課)	平成18年度	59,255	障がいのある方を新規に雇用して新規事業や事業の拡大を行う場合で、障がいのある方が5名以上かつ全従業員の5割以上で、全員と雇用契約を結ぶなど、障がいのある方の就労の促進、社会的・経済的な自立を図ることを目的に行われる「障がい者協働事業」の運営経費に対して補助を行う
札幌市	雇用・就業	社会適応訓練事業(精神保健福祉センター)	平成8年度	4,501	精神障がいのある人に対する理解が深く、精神障がいのある人に対する社会的自立を促進することに熱意がある事業所に対し、精神障がいの回復途上にあり、作業能力が不十分な対象者の訓練を委託する
札幌市	保健・医療	身体障害者健康診査事業(障がい福祉課)	平成5年度	315	車いすを使用している身体に障がいのある人を対象に、車いすを使用することによる2次障がいを予防するため、定期的に健康診断を実施する
札幌市	その他	障がい者による政策提言サポーター制度(障がい福祉課)	平成15年度	1,053	障がいのある人たちの思いや考えを同じ目線で理解することができる当事者(11人のサポーター(第3期))が、意見の聞き取り役や取りまとめ役となって、市長に政策提言を行い、障がいのある人たちの意見を市政に反映していくことを目指す

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	啓発・広報	出前講座 (障害企画課)	平成14年度	0	仙台市の障害者施策や事業についてわかりやすく説明するとともに意見交換を行い、市民の皆さまに施策への理解を深めていただき、市民と行政のパートナーシップをすすめようとするもの
仙台市	啓発・広報	保健福祉サービスに関する刊行物の発行 (障害企画課・障害者支援課)	不明(平成18年度から単独事業)	4,657	「せんだいふれあいガイド」の発行、ホームページ作成 「はあとページ」のホームページ作成 「精神保健福祉ガイドブック」の発行
仙台市	生活支援	障害者交通費助成事業 (障害企画課)	平成元年度	665,534	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している
仙台市	生活支援	障害者配食サービス (障害者支援課)	平成18年度	5,556	1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配食して、安否確認を行っている
仙台市	生活支援	リフト付自動車運行助成事業 (障害企画課)	平成6年度	2,250	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者の外出・社会参加促進のため、リフト付自動車運行事業団体に対し補助している
仙台市	生活支援	重度重複障害者等受人通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課)	平成5年度	194,440	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している
仙台市	生活支援	全身性障害者指名制介護助成事業 (障害者支援課)	平成9年度	17,136	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適当な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している
仙台市	生活支援	ガイドヘルパー派遣事業 (障害者支援課)	昭和54年度	18,355	重度視覚障害者、上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級の者で、家族に適当な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している
仙台市	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害者支援課)	平成7年度	19,032	酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している
仙台市	生活支援	知的障害者自立体験ステイ事業 (障害者支援課)	平成14年度	25,502	在宅の知的障害者が一定期間親元を離れての生活体験をすることにより、グループホーム等での自立生活の実現を支援する
仙台市	生活支援	障害者家族支援等推進事業 (障害者支援課)		95,550	障害児者等の在宅での地域生活継続を可能とするために、手軽に利用できる介護サービスを提供する団体に対し、運営費を補助している
仙台市	生活支援	障害児放課後ケア支援事業 (障害者支援課)	平成11年度	86,826	障害児が放課後も地域の中でボランティアや仲間との交流を通じて遊びや生活経験を広げることを目的として事業を行う団体に対し運営費を補助している
仙台市	生活支援	ひきこもり青少年等社会復帰支援事業 (障害者支援課)	平成14年度	8,444	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいたした社会参加を実現するためのリハビリテーション事業
仙台市	生活支援	障害者小規模地域活動センター運営費補助事業 (障害者支援課)	平成2年度	(心身)80,783 (精神)164,840	在宅の知的・身体・精神障害者のために地域活動支援センターを設置・運営している法人に対して補助している
仙台市	生活支援	知的障害児通園施設助成事業 (障害者支援課)	平成3年度	22,426	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している
仙台市	生活支援	障害者通所施設運営費激減緩和補助事業 (障害者支援課)	平成18年度	5,658	施設支援に対する報酬が利用実績払いになったことにより、施設収入が激減した施設に対して、運営費を補助するもの
仙台市	生活支援	仙台市重度障害者福祉手当支給事業 (障害者支援課)	昭和49年度	62,969	重度障害者の生活安定のために、年額30,000円を支給している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	生活支援	仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業 (障害者支援課)	平成9年度	864	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している
仙台市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害者支援課)	昭和53年度	138,210	病気の原因がわからず、難病としての長期の治療を強いられることに対する見舞金として支給している
仙台市	生活支援	障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業 (障害者支援課)	平成18年度	26,791	障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するもの
仙台市	生活支援	高次脳機能障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成12年度	558	高次脳機能障害者やその家族に対して、個別相談(就労希望者への支援含む)や、交流会事業を実施している
仙台市	生活支援	中途視覚障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成13年度	14,662	中途視覚障害者やその家族に対して、相談支援・交流会等の生活支援事業及び白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている
仙台市	生活支援	障害者健康増進事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	1,013	「障害者の健康維持・増進」、「障害者の自立と社会参加の促進」を目的に、健康増進センター機能を活用した普及啓発等を展開している
仙台市	生活支援	包括的呼吸器リハビリテーション事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	400	在宅呼吸器疾患患者のQOL向上を目的に、「呼吸器リハビリ教室」の開催や、関係機関への研修会を実施している
仙台市	生活支援	コミュニケーション支援事業 (障害者更生相談所)	平成20年度	435	ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅整備資金貸付あっせん利子補給事業 (障害者支援課)	平成6年度	47	重度心身障害児者及びその同居の家族が障害者の居住環境を整備するために行う居宅の増改築及び改造工事に必要な資金の貸付をあっせんし、利子を助成する
仙台市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育局教育相談課)	平成8年度	4,565	研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る
仙台市	教育・育成	特別支援教育指導補助プラン (教育局教育相談課)	平成14年度	93,683	発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る
仙台市	教育・育成	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (教育局教育相談課)	平成17年度	28,303	医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、当該校に看護師を配置している
仙台市	教育・育成	障害児保育助成事業 (子供未来局保育課)	昭和51年度	200,448	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児概ね3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している
仙台市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業 (障害企画課)	平成12年度	53,691	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、ジョブコーチやヒューマンアシスタントを派遣し、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な支援をする
仙台市	雇用・就業	精神障害者社会参加適応訓練事業 (障害企画課)	平成8年度	14,380	対象者に一定期間仕事の場を提供するとともに生活指導を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図る
仙台市	雇用・就業	障害者販売業務訓練等事業費補助事業 (障害企画課)	平成11年度	7,107	知的障害者の社会参加・就労訓練のため、一般の店舗の一角において施設自主製品等の販売・接客訓練を行うとともに、施設自主製品の販売促進を行う社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害企画課)	昭和48年度	1,457,694	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県の補助金による部分と、仙台市単独で上乗せしている部分がある
仙台市	国際協力	障害者国際交流事業 (障害企画課)	平成7年度	3,000	障害者が国際社会の一員として海外の実情を知り、国際的な視野に立った福祉のあり方を追求するため、海外視察研修事業等を行う団体に対し補助している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,882	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,079	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
さいたま市	生活支援	障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	64,600	障害児(者)の一時預かり、派遣による介護等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
さいたま市	生活支援	生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	121,884	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
さいたま市	生活支援	心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	602,472	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する
さいたま市	生活支援	訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,880	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
さいたま市	生活支援	聴覚障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,750	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
さいたま市	生活支援	福祉タクシー利用料金助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	158,393	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(3級の下肢・体幹機能障害者は24枚)を限度に交付する
さいたま市	生活支援	心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,841	各区の窓口に相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う
さいたま市	生活支援	リフト付大型バス運行事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,662	障害者の団体のために、リフト付大型バスの運行事業を埼玉県と共同で実施する
さいたま市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	20,000	1リットルにつき50円、半年毎に6,000円、1年度につき12,000円を限度に助成する
さいたま市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	132,000	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
さいたま市	生活支援	難病患者手術見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,250	難病手術を受けた方に、見舞金として50,000円を支給する
さいたま市	生活支援	心身障害児特別療育費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	34,842	重度の心身障害児が入(通)所している心身障害児施設に対し、特別療育費を助成する(国の重度加算の対象者を除く)
さいたま市	生活支援	貸しおむつ利用料助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	552	社会福祉法人の重症心身障害児施設が行う貸しおむつ利用事業に対して、予算の範囲内で補助を行う
さいたま市	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業 (障害福祉課)	平成18年度	59,981	自活を目指す在宅の全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する
さいたま市	生活支援	全国障害者スポーツ大会事業 (障害福祉課)	平成17年度	9,813	第7回全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	手帳診断書料補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	16,320	身体に障害がある方及び精神に障害がある方への福祉向上を図るため、障害者手帳の申請を行うものに診断書料の一部(上限4,000円)を助成する
さいたま市	生活支援	リフト付自動車の貸出事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,200	レンタカー会社3社と協定を結び、車いすに乗ったまま走行できるリフト付自動車を無料で貸し出す
さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)	平成18年度	31,890	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
さいたま市	生活支援	障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成19年度	40,622	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、養護学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う
さいたま市	生活支援	障害児保育事業 (保育課)	平成15年度	10,894	障害児保育事業を実施する民間保育所の当該事業に要する経費を補助する
さいたま市	生活支援	特別支援学校放課後児童対策事業 (子育て支援課)	平成15年度	34,243	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図るための養護学校児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う
さいたま市	生活支援	在日外国人障害者等福祉手当給付事業 (年金医療課)	平成18年度	1,712	国民年金法の制度的理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人及び日本人の無年金障害者に対して福祉的措置として手当金を支給する
さいたま市	生活支援	精神障害者社会復帰相談事業 (保健センター管理室)	平成14年度	1,216	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し社会復帰の促進を図る
さいたま市	生活支援	乳幼児発達健康診査 (保健センター管理室)	平成13年度	6,860	健診・相談などで発育・発達について経過観察が必要と判断された児を対象に健診を実施
さいたま市	生活支援	さいたま市入居支援制度 (住宅課)	平成20年度	—	入居を拒まない民間賃貸住宅の「情報提供」や、保証人が見つからないために入居が困難な方が低額な保証料を支払うことで賃貸借契約を行える「家賃債務保証」により、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象:障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など
さいたま市	生活支援	消費者行政推進事業 (消費生活総合センター)	平成19年度	252	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供
さいたま市	生活環境	重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	6,000	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する
さいたま市	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉総務課)	平成15年度	1,390	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
さいたま市	生活環境	交通バリアフリー基本構想推進事業 (交通企画課)	平成16年度	2,000	さいたま市交通バリアフリー基本構想(平成16年度策定)に基づき、各特定事業等の進行管理を行うとともに、基本構想に位置づけられている事業や市民等にバリアフリーに関する理解を深めてもらうためのソフト施策を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活環境	ノンステップバス導入促進事業 (交通企画課)	平成15年度	13,289	交通バリアフリー法の施行(H12年11月)に伴い、路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性の向上を図るために、路線バス事業者が行なうノンステップバスの導入に対し補助を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣 (教職員課)	平成20年度	45,369	特別支援学級等がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員を派遣する
さいたま市	教育・育成	教育指導充実事業 (指導2課)	平成17年度	70,920	生徒指導上及び身体・行動面に課題をもつ児童生徒の在籍する学校へ、要請に応じ学校学級支援員を派遣する
さいたま市	教育・育成	養護学校管理運営事業 (指導2課)	平成15年度	31,600	養護学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (指導2課)	平成15年度	33,084	障害のある児童生徒へのニーズに応じた支援と巡回相談及び教職員の資質向上を図るための研修会を実施する
さいたま市	教育・育成	特別支援教育推進計画の策定 (指導2課)	平成20年度	112	障害のある児童生徒のための学習環境等の整備に関する中・長期的な方策を検討し、特別支援教育推進計画を策定していきます
さいたま市	教育・育成	特別支援教育サポート事業 (指導2課)	平成15年度	151	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなど、特別支援教育のサポートする。
さいたま市	教育・育成	特別支援学級等卒業生を励ます会の開催 (指導2課)	平成15年度	27	特別支援学級、特別支援学校の中学校及び中学部3年生を対象に、卒業生を励ます会を実施する
さいたま市	教育・育成	特別支援学級行事等の助成 (指導2課)	平成15年度	665	特別支援学級における各種行事や学習活動の充実のための助成する
さいたま市	教育・育成	交流及び共同学習の推進 (指導2課)	平成15年度	—	人間尊重の精神を涵養し、心豊かで思いやりのある人間を育てることをねらいに、特別支援学校や特別支援学級の児童生徒や地域社会の人たちが交流及び共同学習を行い、互いに同じ社会を構成する一員であるという意識を育むよう努めていきます さらに、特別支援学校の児童生徒が、自分の住んでいる地域の学校において障害のない児童生徒と共に学んだり、活動をする
さいたま市	教育・育成	特別支援学級及び通級指導教室の整備充実 (指導2課)	平成15年度	2,850	障害の特性や程度に応じて児童生徒一人ひとりの指導方法や指導体制の工夫に努め、通常の学級との連携を図り、個々の指導充実に努めていきます また、必要に応じて、特別支援学級及び通級指導教室の新設などについても努めていきます
さいたま市	教育・育成	院内学習室の設置 (指導2課)	平成15年度	1,804	市立病院などにおいて学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行います
さいたま市	教育・育成	特別支援教育作品展 (指導2課)	平成15年度	203	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、特別支援教育の理解・啓発を支援していきます
さいたま市	教育・育成	教職員への特別支援教育理解の啓発 (指導2課)	平成15年度	100	市内の特別支援学級・特別支援学校などの協力を得て、啓発資料や冊子を編集・作成し、在籍する児童生徒や特別支援学級など運営について、教職員の共通理解を深めていきます
さいたま市	教育・育成	障害児教育相談・就学相談 (指導2課)	平成15年度	4,644	知的発達遅れや情緒・行動面における障害、また、聴覚・言語に障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行います



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	教育・育成	特別支援教育就学説明会の開催 (指導2課)	平成15年度	—	障害のある幼児・児童を対象に就学にかかわる説明会を開催し、通常の学級、特別支援学級、特別支援学校の教育や就学手続きなどについての情報提供を行い、保護者が子どもの適切な就学先を判断できるように支援します
さいたま市	教育・育成	特別支援教育コーディネーターの育成 (指導2課)	平成15年度	75	幼・小・中学校・高等学校に在籍する発達障害等の特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、支援方法を計画・実践するため学校内及び外部機関との連絡調整のため指名された、特別支援教育コーディネーターの資質の向上と指導力の向上を図るための研修会を行います
さいたま市	教育・育成	さいたま市特別支援教育巡回相談の実施 (指導2課)	平成15年度	600	幼・小・中学校・高等学校に在籍する発達障害等の特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、臨床心理士を派遣し、適切な指導内容・方法、個別の指導計画、校内の支援体制整備等の助言や指導を行っていきます
さいたま市	保健・医療	精神科医療適正化事業 (精神保健課)	平成15年度	2,274	市内の病院から提出される医療保護入院者入院届と医療保護入院者定期病状報告書及び措置入院者の定期病状報告書に対し文書料を補助する
さいたま市	情報・コミュニケーション	障害者公衆FAX事業 (障害福祉課)	平成15年度	379	公共施設等にFAXを設置し聴覚障害者のコミュニケーションを確保する
さいたま市	情報・コミュニケーション	市報の点字版・テープ版発行 (広報課)	平成15年度	4,751	市報の点字版・テープ版を毎月発行し視覚障害者へ市政情報を提供する
さいたま市	情報・コミュニケーション	さいたま市ユニバーサルデザイン推進基本指針策定事業 (企画調整課)	平成20年度	4,000	市が各分野で事業を実施する際のUDの基本的な考え方や取り組むべき方向性などを示した指針をH20年度策定予定
さいたま市	情報・コミュニケーション	メールによる119番通報受信 (指令課)	平成16年度	842	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受信する
さいたま市	情報・コミュニケーション	音訳テープ送付事業 (選挙課)	平成20年度	204,000	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、投票の方法等についての音訳テープを送付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	啓発・広報	障害者福祉大会開催事業 (障害企画課)	平成11年度	1,281	障害者週間事業の一環として、障害者の自立の促進と市民意識の啓発及び障害種別を越えた障害者間の交流を図る
千葉市	啓発・広報	障害者週間事業 (障害企画課)	昭和58年度	798	福祉バザー及び障害者作品展を開催する
千葉市	啓発・広報	身体障害者作品展事業 (障害者自立支援課)	平成6年度	11	身体障害者作品展を共催で実施する
千葉市	啓発・広報	精神障害者家族会運営事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	150	精神障害者家族会が行う研修や相談事業に対して補助する
千葉市	生活支援	グループホーム等開設準備費・世話人代替費補助事業 (障害企画課・障害者自立支援課)	平成14年度	7,860	グループホーム等の開設及び代替世話人の配置に要する経費を補助する
千葉市	生活支援	社会福祉施設職員設置事業 (障害企画課)	平成11年度	134,383	国の職員配置基準を超えて直接処遇職員を雇用している施設に対し、その雇用に係る経費に対して補助金を交付する
千葉市	生活支援	産休等代替職員補助事業 (障害企画課)	平成10年度	476	民間社会福祉施設に勤務する職員が出産等で長期にわたり休暇を必要とする場合、代替職員の雇用に係る経費に対して補助金を交付する
千葉市	生活支援	福祉手当支給事業 (障害者自立支援課)	昭和38年度	856,095	重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額8,650円を支給する
千葉市	生活支援	重度心身障害者福祉給付金支給事業 (障害者自立支援課)	平成7年度	432	障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する
千葉市	生活支援	福祉タクシー事業 (障害者自立支援課)	昭和54年度	150,589	重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する
千葉市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	148,224	重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する
千葉市	生活支援	各種助成事業 (障害者自立支援課)	平成2年度	4,523	在宅の心身障害者(児)に対し、福祉電話基本料助成・就職支度金等を給付する
千葉市	生活支援	心身障害者福祉団体補助金交付事業 (障害者自立支援課)	昭和60年度	9,424	心身障害者福祉団体が実施する各種福祉事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する
千葉市	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,157	障害児(者)施設の有する機能を活用し、地域での生活支援及び療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供、援助調整等を行ない、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る
千葉市	生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	26,280	独立した生活を求めている、又は家庭における養育が困難な知的障害者に対し居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な援助を行なう
千葉市	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	15,345	心身障害者の自立と社会参加の促進を目的に開催される、全国スポーツ大会に千葉市代表選手を派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	グループホーム等家賃助成事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	41,943	グループホーム等に入所している知的障害者及び精神障害者が、居室提供者に支払う家賃の半額(上限額15,000円/月)を助成する
千葉市	生活支援	グループホーム等運営費補助事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	20,745	知的障害者又は精神障害者が入居している、グループホーム又はケアホームの事業者に対して、自立支援給付費と国基準額が、「知的障害者生活ホーム運営事業補助金」を下回る額について、その差額を補助する
千葉市	生活支援	おむつ給付等事業 (障害者自立支援課)	昭和63年度	32,160	在宅の重度心身障害者に対して、おむつを給付する
千葉市	生活支援	寝具乾燥サービス事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	604	在宅の重度のねたきり身体障害者等が使用する寝具の乾燥及び丸洗いをを行う
千葉市	生活支援	施設措置事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	1,145	身体障害児、知的障害児及び重症心身障害児を障害児施設に措置し、これを保護するとともに将来にわたって必要な療育等を行う
千葉市	生活支援	障害児施設給付費市単加算事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	11,569	障害児施設に契約入所等する児童の処遇向上を図ることを目的として、当該施設に各種加算費を支給する
千葉市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年	2,011	各障害者団体の指導調整、情報提供、バリアフリーの状況調査等を行うことで、地域における自立生活と社会参加を推進する
千葉市	生活支援	身体障害者相談員事業 (障害者自立支援課)	平成4年	2,028	身体障害者の更生援護の相談に応じるとともに、地域福祉活動の推進、関係機関との協力等、身体障害者の増進を図る
千葉市	生活支援	手話・結婚相談員設置事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	2,400	身体障害者結婚相談又は聴覚障害者のためのあらゆる相談もしくは手話通訳者が健聴者との意思疎通のために相談員を設置する
千葉市	生活支援	身体障害者訪問理美容サービス事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	76	在宅の重度の肢体不自由者に対して理美容が訪問してサービスを行う際の費用を負担する
千葉市	生活支援	知的障害者相談事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	528	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務の円滑なる遂行及び市民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行う
千葉市	生活支援	精神保健福祉相談事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	14,838	精神保健福祉相談員及び医師等により、精神保健福祉に関する相談を実施する
千葉市	生活支援	精神保健福祉審議会運営事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	846	精神保健福祉審議会運営経費
千葉市	生活支援	精神病院実地指導・実地審査事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	676	精神病院に入院中の患者の処遇に関し、人権に配慮した医療及び保護を確保する
千葉市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	4,867	精神保健福祉手帳を発行する
千葉市	生活支援	デイケアクラブ事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	1,146	精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、回復途上にある精神障害者に社会適応を図るため社会参加の場を提供する
千葉市	生活支援	精神障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	9,749	生活ホームの運営に要する経費の一部を助成することにより運営の安定を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	障害福祉サービス利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,764	利用者負担の激変緩和措置
千葉市	生活支援	補装具給付利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	470	利用者負担の激変緩和措置
千葉市	生活支援	地域生活支援事業利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	235	利用者負担の激変緩和措置
千葉市	生活環境	重度心身障害者住宅改造費助成事業 (障害者自立支援課)	平成6年度	30,753	在宅の重度の心身障害者世帯に、障害にあった浴室・トイレ・台所等の住環境の改造に関する経費の一部を助成する
千葉市	生活環境	障害者世帯住替家賃助成事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	560	民間の賃貸住宅に居住する心身障害者が転居を求められた場合に、家賃等の差額の一部を助成する
千葉市	教育・育成	肢体不自由児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和56年度	227	肢体不自由児とその家族を対象に交流会を実施し、障害児と家族の交流を促進する
千葉市	教育・育成	知的障害児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和39年度	971	特別支援学級及び特別支援学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する
千葉市	教育・育成	トライブライリー運営事業 (障害者自立支援課)	昭和60年度	469	在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方等に関する相談・指導を行う
千葉市	雇用・就業	心身障害者ワークホーム運営事業 (障害企画課)	昭和61年度	164,997	在宅の心身障害者が、一般家庭の居室等を利用し軽作業等を通してふれあうワークホームの運営費等を助成する
千葉市	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営補助事業 (障害企画課)	平成8年度	59,132	精神障害者家族会等が運営する共同作業所に対し、運営費等を助成する
千葉市	雇用・就業	千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業 (障害企画課)	平成17年度	10,000	障害者の就業・雇用相談、実習、ジョブコーチ支援、求人開拓等を実施する千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の一般就労を支援する
千葉市	雇用・就業	障害者就労支援パソコン講座開設事業 (障害企画課)	平成18年度	1,134	就職を希望する知的障害者を対象としたパソコン講座を開設し、一般就労を支援する
千葉市	雇用・就業	精神障害者通所施設通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	5,800	通所施設に通所する精神障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する
千葉市	雇用・就業	心身障害者通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和58年度	63,835	通所施設に通所する心身障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する
千葉市	雇用・就業	知的障害者就職支度金給付事業 (障害者自立支援課)	昭和42年度	20	知的障害者の自立のための援助をするために知的障害者が新たに就職する場合に就職支度金を支給する
千葉市	雇用・就業	社会適応訓練事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	1,162	通所の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を理解のある事業所に委託して職業訓練や社会への適応訓練を行う
千葉市	雇用・就業	障害者就労事業支援事業 (障害企画課)	平成18年度	2,828	授産施設等で製作した製品の販路拡大や商品開発等を促進する千葉県障害者就労事業振興センターの運営に参画し、障害者の工賃増など福祉的就労を支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成 (障害者自立支援課)	昭和58年度	37,861	精神障害者が、精神障害の医療を受けるために入院した場合に、本人負担額の1/2を助成する
千葉市	保健・医療	心身障害者(児)医療費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	699,510	重度の障害者(児)に対し医療費の一部を助成する
千葉市	保健・医療	老人医療一部負担金助成事業 (障害者自立支援課)	昭和57年度	759,827	重度の障害者に対し医療費の一部を助成する
千葉市	保健・医療	精神科救急医療システム事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	8,282	休日・夜間における精神疾患の急激な発症や精神症状の急変に対応するため、24時間の相談応じるとともに必要な医療施設を確保する県システムへの応分負担
千葉市	情報・ コミュニケーション	点字即時情報ネットワーク事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	2,436	(社)日本盲人会連合が提供する毎日の新しい情報を、点字物や音声等により視覚障害者等に提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	啓発・広報	普及啓発事業 (健康福祉局障害企画課)	平成16年度	1,305,000	障害のある方の地域生活を支えるために、市民への障害理解を深める研修会の開催や、コミュニケーションツールの作成・配布、広報等による幅広い普及啓発
横浜市	生活支援	在宅障害児・者緊急一時保護事業 (健康福祉局障害支援課)	平成15年度	14,338	緊急時(一時的なもの)に介護人を自宅派遣
横浜市	生活支援	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	700,652	法人格を有しない運営委員会が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者含む)
横浜市	生活支援	障害者グループホーム設置運営費補助事業(身体障害者対象) (健康福祉局障害支援課)	平成9年度	232,767	法人格を有する者が設置・運営する身体障害者を対象としたグループホームに対し、運営費等を補助
横浜市	生活支援	こころの健康相談センター事業 (健康福祉局こころの健康相談センター)	平成8年度	43,454	【精神障害者保健福祉手帳交付事業 生活支援】 一定の精神障害を有する者に対し、障害の程度を証し、日常・社会生活に要する福祉サービスを利用し易くするための手帳を交付し、精神障害者の自立や社会参加を促進する 【精神医療適正化対策事業 保健・医療】 精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するため、精神障害者の入院の要否及び処遇の適否に関する審査を行う精神医療審査会を運営する
横浜市	生活支援	精神障害者社会復帰施設助成事業 (健康福祉局障害支援課)	平成元年度	119,526	精神障害者授産施設及び精神障害者生活訓練施設(援護寮)等を運営する法人団体に、施設運営等に係わる経費を補助する
横浜市	生活支援	障害児施設利用者負担助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	104,870	障害児施設給付費(障害児施設医療費を含む)支給決定児童の世帯の、施設利用に伴う利用者負担金等に対して減免措置を実施する
横浜市	生活支援	身体障害者奨学金支給事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和39年度	7,673	経済的理由により就学が困難な身体障害者に学資を支給し、社会的自立を促進する
横浜市	生活支援	訓練介助器具助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和57年度	13,306	在宅障害児に訓練器具、自助具、介助用具の購入経費の一部を助成する
横浜市	生活支援	福祉バス運行事業費補助 (健康福祉局福祉保健課)	昭和53年度	68,146	横浜市社会福祉協議会が実施する福祉バス運行事業について、事業経費を補助
横浜市	生活環境	福祉のまちづくり条例推進事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成9年度	5,776	福祉のまちづくり条例の周知啓発 市民、事業者、市の三者の連携による、福祉のまちづくりの推進
横浜市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成2年度	137,970	鉄道事業者に対して、市内の駅におけるエレベーター、多目的トイレの設置にかかる事業費の一部を補助
横浜市	生活環境	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成10年度	55,350	市内に営業所を持つ、路線バス事業者に対して、ノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助
横浜市	教育・育成	障害児居場所づくり事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	134,816	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる区や団体に対して人件費等を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	教育・育成	地域療育センター学校支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	132,594	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する
横浜市	教育・育成	特別支援教育学校生活支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成7年度	44,697	小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者が行っている校内生活や登下校の介助を支援するため、学校生活支援員を配置する他、聴覚障害児に対してノートテイクボランティアを派遣する
横浜市	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	38,743	肢体不自由特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施体制を整備する
横浜市	教育・育成	夏休み支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	1,264	学齢障害児の夏休み期間中における余暇活動の充実及び保護者の介助負担の軽減を図るため、特別支援学校において、教員や地域協力者によるプール指導・開放や部活動・文化活動指導等を行う
横浜市	教育・育成	特別支援学校就労支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成14年度	11,663	高等特別支援学校生徒の就労先の確保及び職場定着率の向上のため、就労支援指導員による職場開拓や定着訪問を行うとともに、職業教育の充実をめざし、外部講師による実践的職業教育等を行う
横浜市	雇用・就業	障害者地域作業所設置運営費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和52年度	1,033,206	障害者が自主製品等の製作を行い、社会参加を行う場である障害者地域作業所に対し、運営費等を補助
横浜市	雇用・就業	精神障害者地域作業所助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和58年度	198,409	精神障害者に対して、作業訓練や生活指導等を通して、就労意欲の向上や対人関係の改善等を援助し、社会復帰促進を図る地域作業所の設置・運営を助成する
横浜市	雇用・就業	農業就労援助事業 (健康福祉局障害企画課)	平成4年度	31,147	就労を希望する知的障害者を対象に農業研修を行い、農業分野等で適性にあった職場の開拓、就労後の定着などを援助を行う
横浜市	雇用・就業	障害者就労支援センター (健康福祉局障害企画課)	平成3年度	187,105	就労を希望する障害者に対し、仕事に関する相談・訓練から職場開拓、マッチング、定着支援までの就労支援を一貫して行う障害者就労支援センター(新設1箇所を含む計7箇所)の運営費補助
横浜市	雇用・就業	就労の場の拡大 (健康福祉局障害企画課)	①平成15年度 ②平成19年度 ③平成7年度 ④平成元年度 ⑤昭和57年度	34,908 (内訳) ①1,176 ②1,043 ③8,050 ④20,361 ⑤4,278	①障害者の就労の場を拡大するため、障害者雇用を検討する企業に対し、特例子会社設立や求人登録等の相談・助言等を行う(企業支援事業) ②障害者雇用事例ブログの作成、障害者就労協力事業企業フォーラムの開催、知的障害者を雇用して起業しようとする起業家の支援(企業表彰事業) ③公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解促進を図る ④一般就労することが困難な知的障害者を雇用する事業所に対して、奨励金を交付(障害者福祉的就労促進事業) ⑤授産施設や地域作業所等に対する作業導入のための企業開拓(共同受注事業)
横浜市	雇用・就業	就労援助強化事業 (健康福祉局障害企画課)	平成18年度	7,710	職業能力開発プロモート事業の受託(厚生労働省委託事業)
横浜市	雇用・就業	知的障害者雇用事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	6,010	知的障害者を雇用することにより、雇用のノウハウを蓄積し、企業や他の公的機関に発信し、いっそうの障害者雇用を促進する
横浜市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康福祉局障害支援課)	平成8年度	12,585	就労が困難な精神障害者を対象に、民間の協力事業所に対して作業能力や環境適応能力等の向上を図るための訓練を委託し、就労前訓練を行う
横浜市	保健・医療	精神保健福祉対策事業(実地指導・審査部分) (健康福祉局障害支援課)	平成8年度	612	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	保健・医療	重症心身障害児者医療提供体制支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	3,520	在宅で生活する重症心身障害児者の医療提供体制を支援するため、専門医療機関、一般診療所・病院間の医療連携ネットワークを構築する また、重心医療を行う医療機関情報の発信や看護師等の医療スタッフの養成研修を行う
横浜市	情報・コミュニケーション	障害者情報支援事業 (健康福祉局障害企画課)	—	9,704	「障害福祉のあんない」の発行、ホームページ運営等



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	啓発・広報	啓発・普及事業費 (障害福祉課)	昭和61年度	10,232	身体障害者市民理解、福祉活動推進事業
川崎市	生活支援	障害者支援施設等運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	1,269,628	市内の障害者支援施設等に運営費等の補助を行う
川崎市	生活支援	障害者自立支援法利用者負担助成事業 (障害計画課)	平成18年度	115,679	障害者自立支援法施行に伴い導入される、定率の利用者負担額について低所得者の利用者負担額の助成をする
川崎市	生活支援	障害者グループホーム事業運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	419,908	障害者グループホームを運営する法人に運営費等を助成
川崎市	生活支援	障害者(児)レスパイト事業 (障害福祉課)	平成12年度	4,080	レスパイトサービスを行う団体の運営費補助事業
川崎市	生活支援	心身障害者手当支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	713,720	市内居住の重度心身障害児・者への手当支給事業
川崎市	生活支援	やさしい住まい推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	58,976	在宅の重度障害児・者の居住環境を改善するための自立促進用具(リフト等)の購入や住宅設備の改良に必要な費用を交付する事業
川崎市	生活支援	緊急通報システム設置運営事業 (障害福祉課)	平成11年度	2,411	ひとり暮らしの重度障害者等に対して緊急時における連絡体制を確保するための事業
川崎市	生活支援	点字図書等購入費助成事業 (障害福祉課)	昭和61年度	1,096	視覚障害者の情報保障促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした購入費用助成事業
川崎市	生活支援	障害者バス乗車券交付事業 (障害福祉課)	昭和42年度 (特別乗車証) 昭和48年度 (民営バス乗車券)	602,391	市営バス特別乗車証と市営バスの運行が少ない地域を補完する民営バス乗車券の交付事業 身体障害者及び知的障害者とその介護者を含む
川崎市	生活支援	重度障害者福祉タクシー事業 (障害福祉課)	昭和58年度	166,930	重度障害者のタクシー利用基本料金助成事業
川崎市	生活支援	福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	45,481	重度障害者の移手段確保事業
川崎市	生活支援	障害者福祉バス運行事業 (障害福祉課)	昭和57年度	41,450	障害者団体等が利用する福祉バス運行事業
川崎市	生活支援	精神障害者バス乗車券交付事業 (精神保健課)	平成9年度	139,779	バス乗車券の交付による社会参加の促進
川崎市	雇用・就業	障害者ふれあいショップ運営費補助事業 (障害計画課)	平成9年度	17,020	知的障害者の雇用と就労の場の確保及び市民理解の促進
川崎市	雇用・就業	就労援助センター運営費補助事業 (障害計画課)	平成3年度	51,028	南部・北部就労援助センターへの運営費補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業 (障害計画課)	平成元年	3,960	福祉的就労促進事業
川崎市	雇用・就業	精神障害者福祉的就労協力事業所援助事業 (障害計画課)	平成9年度	720	福祉的就労促進事業
川崎市	雇用・就業	心身障害者モデル工場実習事業 (障害計画課)	昭和50年	4,571	職場での実習や就労訓練
川崎市	雇用・就業	障害者雇用開発事業 (障害計画課)	昭和54年	412	障害者の職域拡大・雇用促進
川崎市	雇用・就業	障害者地域作業所運営費等補助金 (障害福祉課)	平成5年度	82,215	作業指導等による社会参加
川崎市	雇用・就業	精神障害者地域作業所補助金 (精神保健課)	昭和59年度	47,694	作業指導等による社会復帰の促進
川崎市	雇用・就業	精神障害者就労支援事業 (社会参加支援センター)	平成9年度	4,467	協力事業所における就労訓練
川崎市	保健・医療	心身障害児(者)歯科治療事業 (障害福祉課)	昭和59年	42,483	重度心身障害児(者)の歯科治療の助成
川崎市	保健・医療	重度障害者訪問看護等支援サービス事業 (障害福祉課)	平成12年度	8,955	訪問看護サービスの補完事業
川崎市	保健・医療	重度障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	2,473,673	重度の障害者に対し医療費の一部を助成する
川崎市	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費 (精神保健課)	平成8年度	38,273	医療保護、任意入院精神障害者への医療扶助事業
川崎市	情報・ コミュニケーション	身体障害者コンピュータ研修事業費 (障害計画課)	昭和63年度	11,618	身体障害者の職業的自立推進を目的とした事業
川崎市	情報・ コミュニケーション	視覚障害者訓練事業 (盲人図書館)	昭和49年度	1,720	盲人図書館で行う基礎的訓練及び相談事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (障がい福祉課)	平成6年度	2,000	障がいの有無に関わらず、誰もが住みやすい「福祉のまちづくり」をすすめるために、一般市民への啓発事業を実施する
新潟市	生活支援	障がい者相談員設置 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,546	各地域の相談員によるピアカウンセリング等を通じて、障がい者やその家族に各種情報の提供及び、適切な支援等を行い、福祉の向上を図る
新潟市	生活支援	グループホーム運営費補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	38,434	障がい者の地域生活を支援するため、通所型グループホーム・市単グループホーム・体験型グループホームに対する運営費補助を行うとともに、法定グループホームに対し、初度設備・世話人分家賃の補助を行う
新潟市	生活支援	障がい者紙おむつ支給事業 (障がい福祉課)	平成16年度	11,364	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の重度障がい者(児)に紙おむつを支給し、障がい者(児)の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担を軽減する
新潟市	生活支援	在宅難病患者紙おむつ支給事業 (保健管理課)	平成13年度	1,340	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の特定疾患患者・小児慢性特定疾患患者に紙おむつを支給し、患者の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担の軽減を図る
新潟市	生活支援	重度身体障がい者福祉電話設置事業 (障がい福祉課)	平成2年度	1,828	一人暮らしの重度身体障がい者等に、日常生活の安全と社会活動の便宜供与をするため、福祉電話または特殊機能付き電話を貸与し、その費用の一部を助成する
新潟市	生活支援	身体障がい者あんしん連絡システム事業 (障がい福祉課)	平成9年度	2,313	一人暮らしの在宅重度身体障がい者に、緊急通報装置を給付し、緊急時に24時間体制で介護事業者による出勤やサービス提供機関への連絡調整を行う
新潟市	生活支援	在宅難病患者看護手当支給事業 (保健管理課)	平成3年度	16,225	在宅で寝たきりの状態にある特定疾患患者・小児慢性特定疾患患者を常時看護している人に対し、看護手当を支給し、看護人の負担の軽減を図り、患者の保健衛生と看護の向上を図る
新潟市	生活支援	福祉タクシー利用助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	123,926	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー助成券を交付して、タクシー料金の一部を助成する
新潟市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	172,223	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、障がい者の移動のために使用する本人または生計同一者の所有する自動車の燃料費の一部を助成する
新潟市	生活支援	障がい者等施設通所費助成事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	20,808	障がい者施設に定期的に通所する障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する
新潟市	生活支援	精神障がい者入院医療費助成事業 (障がい福祉課)	平成12年度	67,762	精神障がい者及びその家族の経済的負担を軽減し、治療の促進と福祉の増進を図るため、精神科での入院治療に必要な医療費の一部を助成する
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業 (障がい福祉課)	平成18年度	53,424	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい福祉サービスの利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減し、市民税非課税世帯は3割軽減する
新潟市	生活支援	精神障害者地域生活支援施設補助金 (障がい福祉課)	平成8年度	7,561	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が気軽に交流できる地域生活支援施設「いこいの家」の運営費の一部を補助する
新潟市	生活支援	新潟市障がい者大運動会 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,638	障がい者の「完全参加と平等」の達成を目指し、障がい者と健常者がスポーツやレクリエーションを通じて、親睦と友情の輪を広めるため、「障がい者大運動会」を開催する
新潟市	生活支援	全国障がい者スポーツ大会選手派遣事業 (障がい福祉課)	平成19年度	9,494	全国障がい者スポーツ大会に新潟市を代表して出場する選手の派遣を行う
新潟市	生活支援	障がい者スポーツ全国大会参加激励金支給 (障がい福祉課)	平成6年度	325	国や公的団体が主催する障がい者スポーツ全国大会等の参加者に激励金を支給する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	障がい児放課後支援事業 (障がい福祉課)	平成15年度	28,391	障がい児の健全な育成を図るため、専門介護員を配置した放課後活動の場を提供するとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する
新潟市	生活環境	障がい者住宅整備資金貸付 (障がい福祉課)	昭和54年度	104,252	障がい者または障がい者と同居する家族に対し、障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等の新築、増改築、または、改造のための資金の貸付を行う
新潟市	生活環境	障がい者向け住宅リフォーム助成事業 (障がい福祉課)	平成6年度	50,400	重度の障がい者がいる世帯に対し、その住宅を障がい者の居住に適するように改造するために必要な費用の一部を助成する
新潟市	生活環境	災害時要援護者対策事業 (危機管理防災課)	平成18年度	6,799	災害時要援護者申請・登録制度に基づき作成した要援護者名簿や、避難誘導資機材を地域に提供するとともに、中高生を対象とした防災講習会を開催するなど、地域で共に助け合う要援護者避難支援体制の強化を図る
新潟市	生活環境	にいがた防災メールの配信 (危機管理防災課)	平成18年度	1,000	避難勧告等の緊急を要する災害関連情報をEメールにより伝達する
新潟市	教育・育成	特別支援教育サポートネットワーク事業 (学校支援課)	平成18年度	8,518	学校に在籍するLD、AD、DHD、高機能自閉症の子供たちについて、指導方法や校内体制について、専門的な立場から指導、助言するために、特別支援教育サポートセンターを中心にして専門家チームによる巡回相談を行うネットワークづくりを実施する
新潟市	教育・育成	特別支援教育コーディネーター養成研修 (特別支援教育サポートセンター)	平成18年度	492	小・中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、コーディネーター養成研修を企画し、各校の特別支援教育の質的向上を図る
新潟市	教育・育成	特別支援ボランティアシステム (学校支援課)	平成19年度	200	通常学級に在籍する発達障がいの児童生徒に対して、学習の補助等を行うボランティアを募集し、学校へ派遣する
新潟市	教育・育成	「福祉副読本」の作成 (学校支援課)	平成9年度	1,525	福祉に関する理念や現状などを分かりやすく解説した福祉副読本を作成し、児童・生徒に配布する
新潟市	雇用・就業	障がい者小規模作業所運営費補助事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	135,864	一般就労が難しい在宅の障がい者を対象に、自立に必要な生活支援や授産作業などを行う通所施設の運営を支援する
新潟市	雇用・就業	精神障害者通所授産施設補助事業 (障がい福祉課)	平成13年度	7,530	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が利用する通所授産施設の運営費の一部を補助する
新潟市	雇用・就業	障がい者雇用奨励助成金の交付 (商工労働課)	平成4年度	3,563	障がい者を雇用している事業主に対し、国の助成期間終了後、引き続き市の助成金を交付し、障がい者の職場定着を図る
新潟市	雇用・就業	障がい者職業アドバイザーの配置 (商工労働課)	平成2年度	4,968	障がい者の雇用促進と雇用の安定を図るため、障がい者が就業している事業所を障がい者職業アドバイザーが訪問し、事業主と障がい者本人へのアドバイスを行うとともに、電話や来所による障がい者の職業相談を実施する
新潟市	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	平成2年度	2,777	精神障がい者を一定期間、職親事業所で訓練し、精神疾患の再発防止と社会的自立を図り、精神障がい者の社会復帰を促進する
新潟市	雇用・就業	まちなかほっとショップの運営費 (障がい福祉課)	平成18年度	1,623	各施設・作業所等において障がい者が作った製品や作品の展示・販売を支援することで、障がい者の就労と障がいへの理解の促進を図る
新潟市	雇用・就業	障がい者施設への簡易作業委託 (障がい福祉課)	平成20年度	400	市が発送する市民向けの文書の封入作業や、コンピューターシステムへの入力作業などを、障がい者施設に委託する、平成20年度から事業として予算化

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	保健・医療	こころの健康推進事業 (こころの健康センター)	平成17年度	3,400	臨床心理士等によるうつ・ストレス相談や、うつ・ストレスに関するメンタルヘルスセミナー、関係職員研修、市民への意識調査、普及啓発等を行い、市民のこころの健康の増進を図る
新潟市	保健・医療	車いす身体障がい者健康診査事業 (障がい福祉課)	平成15年度	2,478	褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の二次障がいの予防のため、車いすを常時使用する在宅の身体障がい者を対象に、委託医療機関での健康診査を全額公費負担で実施する
新潟市	保健・医療	難病患者等夜間看護サービス事業 (保健管理課)	平成9年度	4,133	在宅で寝たきりの難病患者と家族の生活の質を高め、より良い在宅療養生活を支援するため、在宅寝たきりの人工呼吸器装着及び気管切開の難病患者に対して夜間の訪問看護を実施した訪問看護ステーションに対し、補助金を交付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	啓発・広報	精神保健啓発普及事業 (保健所精神保健福祉課)	不明	23	こころの健康について正しい理解を促す講演会等
静岡市	生活支援	障害者施設入所事業 (障害者福祉課)	平成8年度	27,450	心身障害者の生活寮に対し、運営費の一部を助成する
静岡市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業 (障害者福祉課)	平成15年度	31,283	在宅重度障害児にかかる負担を軽減するための手当を給付する
静岡市	生活支援	外国人障害者福祉金給付事業 (障害者福祉課)	平成15年度	324	障害基礎年金の受給を受けられない重度の障害を持つ外国人に福祉金を給付する
静岡市	生活支援	福祉電話利用料金助成事業 (障害者福祉課)	平成15年度	566	在宅重度障害者世帯で、電話を保有していない低所得世帯に福祉電話を貸与するとともに、通話基本料金を助成する
静岡市	生活支援	重度障害者紙おむつ支給事業 (障害者福祉課)	平成15年度	3,587	在宅重度障害児(者)で紙おむつを必要とする者に支給する
静岡市	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害者福祉課)	平成17年度	9,114	全国障害者スポーツ大会に市選手団を派遣する
静岡市	生活支援	しずおか演劇祭補助金 (障害者福祉課)	平成16年度	1,000	障害者と一般市民が共に参加する演劇祭を開催する静岡演劇祭実験劇場の活動費を補助する
静岡市	生活支援	障害者スポーツフェスティバル補助金 (障害者福祉課)	平成10年度	171	静岡市内の身体、知的、精神障害者及びその家族を対象とする障害者スポーツフェスティバルの運営費を補助する
静岡市	生活支援	福祉ショップ運営費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	6,600	市内の小規模授産施設の事業を促進するために、製品を展示即売する福祉ショップの運営経費を助成する
静岡市	生活支援	生活訓練ホーム運営費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	38,588	民間の重度障害者生活訓練ホームの運営費を補助する
静岡市	生活支援	障害者ケアホーム等整備事業費補助金 (障害者福祉課)	平成20年度	27,204	障害者の社会的自立を図るため、ケアホーム・グループホームの整備に要する費用の一部を補助する
静岡市	生活支援	身体障害者施設整備費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	8,944	民間障害者福祉施設整備事業を補助する
静岡市	生活支援	知的障害者施設整備費補助金 (障害者福祉課)	平成7年度	1,314	民間障害者福祉施設整備事業を補助する
静岡市	生活支援	心身障害者タクシー料金助成事業 (障害者福祉課)	平成15年度	31,866	重度障害者の社会参加を促進するため、外出時のタクシー利用に係る費用の一部を助成する
静岡市	生活支援	心身障害者車いす用タクシー料金助成事業 (障害者福祉課)	平成15年度	1,509	障害者の負担の軽減と社会参加の促進を図るため、車いす用タクシー利用に係る費用の一部を助成する
静岡市	生活支援	障害者相談員設置事業 (障害者福祉課)	平成15年度	3,085	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障害者の生活・就職・施設入所等の相談業務を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	生活支援	障害者生活支援事業 (障害者福祉課)	平成15年度	37,500	在宅障害者の福祉サービス利用援助や生活力を高めるための支援。ピアカウンセリングを通しての相談、情報提供により自立と社会参加促進を図る
静岡市	生活環境	緊急通報システム整備事業 (障害者福祉課)	平成15年度	807	重度の身体障害者(肢体不自由者及び聴覚障害者)の在宅における緊急時に対処するため、緊急通報装置を貸与する
静岡市	生活環境	聴覚障害者一斉通報システム (障害者福祉課)	平成15年度	107	気象警報発表等の災害情報を聴覚障害者にファックスで一斉に配信する
静岡市	生活環境	重度身体障害者住宅改造費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	6,000	重度身体障害者が住宅設備を利用しやすいように改造する費用の一部を助成する
静岡市	生活環境	精神障害者共同住居運営費補助金 (保健所精神保健福祉課)	昭和49年度	9,466	精神障害者の社会復帰を目的とする共同住居の運営を補助する
静岡市	生活環境	精神障害者家族相談員紹介事業費補助金 (保健所精神保健福祉課)	平成18年度	126	静岡県精神保健福祉連合会の実施する精神障害者家族相談員紹介事業に対し補助する
静岡市	生活環境	静岡いのちの電話補助金 (保健所精神保健福祉課)	平成18年度	500	特定非営利活動法人静岡いのちの電話の活動を補助する
静岡市	生活環境	精神障害者社会参加促進のための交通費助成 (保健所精神保健福祉課)	平成11年度	14,400	手帳所持者の生活圏拡大のため、バスの乗車券を交付する
静岡市	生活環境	精神障害者社会復帰事業(ソーシャルクラブ事業) (保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	1,007	在宅の精神障害者がグループ活動を通じて社会性、自主性を身につける
静岡市	教育・育成	音楽療育指導者派遣事業 (障害者福祉課)	平成15年度	1,796	心身障害者などのリハビリに効果がある音楽療育の指導者を派遣する
静岡市	教育・育成	レスパイト事業補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	17,095	障害児(者)の地域生活を支援するために、放課後の日中預かりを行う団体の事業を補助する
静岡市	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害者福祉課)	平成15年度	25,580	心身障害者施設の有する機能を地域に住む障害者及びその保護者等に開放し、援助を必要とする障害者を積極的に支援する
静岡市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	平成20年度	64,559	幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の派遣や、特別な支援を必要とする子どもを対象とした教育相談、就学相談の実施とそのための相談員の配置等を行う
静岡市	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設機能強化推進費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	2,327	小規模授産施設の機能を強化するための事業を補助する
静岡市	雇用・就業	心身障害者小規模授産所運営費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	153,641	心身障害者の福祉の向上を図るために設置した小規模授産所の運営を補助する
静岡市	雇用・就業	心身障害者小規模授産所指導員研修事業 (障害者福祉課)	平成15年度	14	小規模授産所指導員の研修会を開催する
静岡市	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営費補助金 (保健所精神保健福祉課)	昭和57年度	57,251	精神障害者の生活・就労訓練を目的とする作業所の運営を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健所精神保健福祉課)	平成17年度	4,655	社会復帰、社会経済活動への参加の促進を図る
静岡市	雇用・就業	高齢者、障害者等雇用奨励事業 (商業労政課)	平成6年度	33,000	障害者等就職が特に困難な者を雇用する中小企業の事業主に対し、国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間の満了後も引き続き奨励金の交付を行う
静岡市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成 (保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	54,000	精神科病院に1か月以上入院した精神障害者に医療費の一部を助成する



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
浜松市	啓発・広報	出前講座 (障害福祉課)	平成11年度	0	障害福祉の現状や制度を説明する障害福祉推進講座、車いす等を用いた疑似体験を行う障害福祉体験講座、手話を通じて聴覚障害への理解を深める手話体験講座を実施する
浜松市	生活支援	発達障害者等生活支援事業 (障害福祉課、子育て支援課)	平成17年度	9,378	障害者手帳を所持しない者(児)に対し、地域における生活支援サービスを提供する
浜松市	生活支援	身体障害者配食サービス事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,336	ひとりぐらしの重度障がいのある人に対し、自宅への食事の配達を行う
浜松市	生活支援	在宅重度障害者介護者慰労金支給事業 (障害福祉課)	平成5年度	34,440	在宅介護を受けている重度身体障がい又は重度知的障がいのある人の家族に介護慰労金を給付する
浜松市	生活支援	障害者外出支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	153,519	障害者手帳又は療育手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する
浜松市	生活支援	精神障害者外出支援事業 (こころの健康対策課)	平成9年度	15,198	精神障害者保健福祉手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する
浜松市	生活支援	重度障害者はり・きゅうマッサージ利用支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,889	障害者手帳又は療育手帳を所持している人に、はり・きゅうマッサージ券を交付する
浜松市	生活支援	身体障害者施設入浴サービス事業 (障害福祉課)	平成5年度	6,541	重度の身体障がいのある人に対し、社会福祉施設において入浴サービスを行う
浜松市	生活支援	障害者(児)紙おむつ購入支援事業 (障害福祉課・子育て支援課)	平成17年度	14,168	在宅の重度障がいのある人に対し、紙おむつの購入に要する経費の一部を助成する
浜松市	生活支援	リフトバス貸出事業 (障害福祉課)	平成5年度	559	車椅子を利用している利用者の外出を支援するために、リフト付バスの貸出を行う
浜松市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業 (子育て支援課)	昭和46年度	62,606	特別児童扶養手当1級の手当受給者及び所得制限により特別児童扶養手当1級が支給停止となった者に対して支給する
浜松市	生活支援	精神障害者医療費助成事業 (こころの健康対策課)	昭和63年度	90,152	精神科病院への入院期間が1ヶ月を超えた日の属する月から、1ヶ月1万円を限度として保護者の負担を軽減するため、医療費の助成をする
浜松市	生活支援	精神障害者家族相談員事業 (こころの健康対策課)	平成19年度	246	精神障害者家族相談員を配置することで、本人及びその保護者等からの相談に応じ必要な助言、支援を行う
浜松市	生活支援	精神障害者家族会事業補助事業 (こころの健康対策課)	昭和55年度	1,104	精神障がいのある人の家族及びアルコール依存症患者のよりどころとなるよう、家族会等の事業に対し補助を行う
浜松市	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成事業 (障害福祉課)	平成12年度	8,000	身体障がいのある人の段差などの住環境を改善するために、住宅改修工事費を助成する
浜松市	生活環境	共同生活住居施設整備費補助金 (障害福祉課、こころの健康対策課)	平成19年度	46,896	グループホーム等を新設する社会福祉法人等に対し、建設費を助成する
浜松市	生活環境	小規模授産所運営団体等法人化助成事業 (障害福祉課、こころの健康対策課)	平成19年度	300	法人格を有していない小規模授産所運営団体に対し法人格取得のために要する経費を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
浜松市	生活環境	身体障害者緊急通報システム事業 (障害福祉課)	平成16年度	250	ひとりぐらしの重度障がいのある人に対し、緊急時の緊急連絡体制を確保する
浜松市	教育・育成	発達支援教育指導員配置事業 (教育委員会教職員課)	平成17年度	25,600	小学校22校、中学校10校に、通常学級に在籍する発達障がいのある子どもの取り出し教育を行う発達支援教室を設置し、その教室に学習支援を行う発達支援教育指導員を配置する
浜松市	教育・育成	共生共育推進事業 (教育委員会指導課)	平成20年度	1,500	発達支援教育推進校5校を指定し、健常児と障がいのある子どもの交流学習等を実施する
浜松市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (こころの健康対策課)	平成19年度	15,139	精神に障がいのある人が一定期間協力事業所へ通うことで、対人能力、仕事に対する持久力等を習得するための訓練を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業 (障害企画課)	平成17年度	80,633	総合リハビリテーションセンターの利用者が増大してきている中、リハビリテーションセンターにおいて入院して治療をしている脳血管疾患など青壮年期の障害者が、急性期の治療や機能回復訓練を終え、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、当該センター外の施設においてアフターケア事業を行う
名古屋市	生活支援	リハセン機能訓練(視覚) (障害企画課)	平成20年 ※元年度～19 年度は視覚訓練	3,119	主に中途障害者を対象に社会経済活動への参加、または、家庭復帰や自立を図ることを目的として、社会適応能力を回復するために必要な評価・指導・訓練を行う
名古屋市	生活支援	障害者向市営住宅優先入居 (障害企画課)	昭和43年度	—	住宅に困窮している障害者世帯の方に対して、市営住宅の一般空家住宅及び車いす利用者専用住宅について年2回募集を行い、抽選により入居を斡旋するもの
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減 (障害企画課)	昭和46年度	1,542,563	障害者手帳等所持者に対して、市営交通機関等の特別乗車券の交付又は割引を行うもの
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成制度 (障害企画課)	昭和53年度	618,624	公共交通機関の利用が困難な重度障害者について、タクシー利用券の交付により移動手手段の確保と社会参加の促進を図るもの
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業 (障害企画課)	身体:平成15年度 知的:平成16年度	7,623	身体障害者のみの世帯に属する者又は知的障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業 (障害企画課)	昭和52年度	28,110	在宅の重度障害者に寝具を貸与し、福祉の増進を図るもの
名古屋市	生活支援	上下水道料金軽減 (障害企画課)	昭和45年度	112,906	障害者世帯(世帯主で、所得制限のある障害基礎年金を受給している方)及び障害児世帯(特別児童扶養手当を受給している方)の市上下水道料金の軽減を行うもの
名古屋市	生活支援	重度障害者(児)給付金 (障害企画課)	昭和42年度	154,000	在宅の重度障害者(児)に対し手当を支給し、その福祉の向上を図るもの
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業 (障害企画課)	昭和63年度	9,751	外出困難な在宅心身障害者に対し「あんしん電話」を貸与し緊急時の非常連絡網を整備するもの
名古屋市	生活支援	外国人障害者給付金 (障害企画課)	平成5年度 (精神障害者は平 成12年度より)	15,552	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日にすでに20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者に対して給付金を支給するもの
名古屋市	生活支援	人工肛門等造設者に対する装具代助成 (障害企画課)	昭和58年度	214	人工肛門又は人工膀胱を造設している者に対する補装具費について、国基準の限度額に上乗せして助成するもの
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等 (障害企画課)	平成16年度	501	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等事業について、指定法人に委託して実施するもの
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業 (障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者への自立生活相談・自立生活情報サービス等の事業を実施し、在宅福祉の充実と社会参加の促進を図るもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	精神障害者者会適応訓練事業	平成8年度	10,103	精神障害者の社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を行う
名古屋市	生活支援	精神障害者地域生活定着支援事業	平成20年度	4,757	受入条件が整えば退院可能な、いわゆる「社会的入院」をしている精神障害者の退院と社会復帰を促進するための支援を行うもの
名古屋市	生活支援	こころ(意識)のバリアフリー	平成20年度	1,000	市職員が率先行動として、「こころ(意識)のバリアフリー宣言」を行い、障害や障害者に対する正しい理解や認識を促進し、障害のある市民への適切な接遇の向上を図るもの
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会 (障害企画課)	平成5年	458	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得るもの
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業 (障害者支援課)	平成17年度	7,098	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業 (障害者支援課)	平成19年度	1,785	知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進するもの
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助 (障害者支援課)	昭和62年度	356,396	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助するもの
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助 (障害者支援課)	平成7年度	86,600	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、身体障害者入所療護施設、知的障害者入所更生施設及び、知的障害者通所更生施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇員を加配するもの
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業 (障害者支援課)	平成3年度	8,337	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (障害者支援課)	昭和50年度	4,060	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図るもの
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業 (障害者支援課)	平成6年度	37,333	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図るもの
名古屋市	生活支援	地域活動支援事業所等重症心身障害者等受入補助 (障害者支援課)	平成16年度	210,989	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る
名古屋市	生活支援	地域生活推進事業 (障害者支援課)	平成16年度	363,580	市内の障害者福祉施設に障害者の地域生活を推進するため専任職員を配置し、障害者及びその家族を対象に障害者の地域生活を維持し、また障害者の希望に基づき地域生活への円滑な移行を促進するもの
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (子ども福祉課)	昭和50年度	1,488	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図るもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	在宅障害児(自閉症児)短期入所事業 (子ども福祉課)	平成15年度	89	障害者自立支援法の介護給付費の支給対象とならない、知的障害を伴わない自閉症児等に対し、障害者自立支援法の指定短期入所事業所で短期入所を利用できるようにし、対象児童及びその家族の福祉の向上を図るもの
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備指針 (障害企画課)	平成3年度	—	福祉的観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共的建築物、道路、公園、公共交通機関等の整備する際の技術的基準を示す、平成15年2月全面改訂
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備の啓発 (障害企画課)	平成4年度	156	福祉環境整備の進んだ公共的建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらうとともに、ホームページ等にて当該施設を紹介するもの
名古屋市	教育・育成	障害児(者)地域グループ訓練事業 (障害者支援課)	平成6年度	632	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる福祉的就労の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助するもの
名古屋市	教育・育成	家庭療育の援助 (子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する また、医師、指導員等による指導を行うもの
名古屋市	教育・育成	心身障害児短期里親 (子ども福祉課)	昭和49年度	137	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育するもの
名古屋市	教育・育成	いこいの家事業 (子ども福祉課)	昭和49年度	12,165	在宅の障害児(者)が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図るもの
名古屋市	教育・育成	療育グループ事業 (子ども福祉課)	昭和52年度	31,373	障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行うもの
名古屋市	教育・育成	障害児早期療育指導委員会 (子ども福祉課)	昭和56年度	501	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置、医療関係者等委員11名
名古屋市	教育・育成	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導 (子ども福祉課)	平成2年度	74	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図るもの
名古屋市	教育・育成	障害児等療育支援事業 (子ども福祉課)	平成18年度	16,552	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの 訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施
名古屋市	雇用・就業	リハセン就労移行支援 (障害企画課)	平成20年度 ※元年度～19年度は職能開発	98,128	病気や事故によって身体に障害をもった方や、記憶や注意力・判断力などの高次脳機能に障害をもった方を対象に、能力や適正にふさわしい仕事に就き、それによって職業的自立と社会参加を図る
名古屋市	雇用・就業	就労定着支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	9,513	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業またはグループホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,340円の助成を行う
名古屋市	雇用・就業	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	—	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営するもの
名古屋市	雇用・就業	障害者雇用支援センターへの運営費補助 (障害者支援課)	平成11年度	29,795	国基準配置以上に職場定着支援にかかる指導員2名分を市独自で補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営 (障害企画課)	平成元年	2,643,886	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供
名古屋市	保健・医療	地域療育センターの運営 (子ども福祉課)	平成5年度	918,878	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る
名古屋市	情報・ コミュニケーション	点訳者設置事業 (障害企画課)	平成4年度	3,898	点訳者を設置し、視覚障害者に対する福祉サービスの充実を図る
名古屋市	情報・ コミュニケーション	手話コミュニケーション支援システムの整備 (障害企画課)	平成10年度	488	パソコン通信による画像・音声通信を使用し、電話回線を通じ、聴覚障害者の要件等を手話により通訳するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和58年度	216,862	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする
京都市	生活支援	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成6年度	27,902	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る
京都市	生活支援	障害者スポーツセンター等運営委託 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和62年度	229,235	障害者スポーツの推進拠点として、障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与し、また、可能な限り障害のない市民と施設を共同利用することで、それらの市民との融和を図ることを目的として設置された「京都市障害者スポーツセンター」等の運営を委託するもの
京都市	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	—	42,515	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者スポーツ振興会運営助成</li> <li>・ 全国車いす駅伝競走大会</li> <li>・ 障害者スポーツ指導者養成事業</li> <li>・ 全京都障害者総合スポーツ大会</li> <li>・ 京都市障害者体育大会</li> <li>・ 団体競技チーム強化育成事業</li> <li>・ 全国障害者スポーツ大会派遣事業</li> </ul>
京都市	生活支援	心のふれあい交流サロン運営 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成11年度	38,054	精神に障害のある市民もない市民も、誰もがこころのバリアを取り除き、地域で共に生活し、集いふれあう場所として、地域住民やボランティアと共に気軽に交流できる「こころのふれあい交流サロン」を運営し、精神に障害のある市民の自立と社会参加を促進する
京都市	生活支援	在宅重度心身障害児(者)療育支援事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成17年度	14,199	心身に障害のある市民の自宅への訪問による療育指導と施設職員等への療育技術指導を行う
京都市	生活支援	いきいきハウジングリフォーム (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成10年	54,983	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る
京都市	雇用・就業	ほっとはあとセンター運営助成 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成7年度	6,000	心身に障害のある市民の福祉的就労の場である授産施設や共同作業所等の就労の場としての側面をバックアップし、共同受注、製品開発、市場開拓、技術向上研修等に取り組む拠点として設置された「京都ほっとはあとセンター」の運営費を助成するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	啓発・広報	大阪ふれあいキャンペーン事業 (障害者施策部障害福祉企画担当)	昭和58年度	525	障害及び障害者の抱える問題について、市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加の促進を図るため、大阪府と共同で12月に街頭キャンペーン(大阪駅前、京橋駅前、阿部野橋駅前、難波)を実施
大阪市	啓発・広報	精神障害者雇用に関する啓発事業 (こころの健康センター)	平成19年度	3,978	一般企業等の協力を得てジョブサポーター付き就労体験を実施し、企業側からの見地を盛り込んだ普及啓発冊子を作成、雇用関連機関等に幅広く配布することで精神障害者雇用に関する理解を深める
大阪市	啓発・広報	リハビリテーションセンター市民啓発事業	平成16年度	1,463	障害者のリハビリテーションに対する市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進するため、公開講座、リハビリテーションセンターの見学、ミニ講座、訓練等の体験を実施する また、市内の小中学校に出向き、参加、体験型の「車いす体験講習会」を実施し、障害のある人への理解を深める
大阪市	生活支援	重度障害者等タクシー料金助成事業 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	810,965	重度障害者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金分を助成することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	市営交通機関乗車料金福祉措置 (障害福祉企画担当)	昭和26年度	1,531,445	身体障害者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業 (障害福祉企画担当)	昭和46年	10,272	重度肢体不自由者が団体で野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
大阪市	生活支援	障害者・児福祉バス借上げ (障害福祉企画担当)	昭和48年	5,665	障害者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	盲人用具購入斡旋 (障害福祉企画担当)	昭和46年	2,458	視覚障害者に配慮された各種用具を購入し、実費で販売
大阪市	生活支援	点字競技会 (障害福祉企画担当)	昭和34年	73	点字競技会を開催し、視覚障害者の総合交流を促進する
大阪市	生活支援	吃音教室 (障害福祉企画担当)	昭和47年	521	吃音者が吃音を克服するために各種訓練・講習会を開催する
大阪市	生活支援	指定都市スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉企画担当)	昭和43年	444	政令指定都市で持ち回りのスポーツ大会に選手を派遣する
大阪市	生活支援	知的障害者スポーツ大阪大会 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	240	知的障害のある方が広くスポーツを通じて、心身の向上を図り、信頼と友情の和を広げ、社会参加を実現していくための企画としての知的障害者スポーツ大阪大会の経費の一部を助成する
大阪市	生活支援	障害者スポーツ国際親善大会 (障害福祉企画担当)	平成14年度	20,000	市民の障害者への理解を深めることを目的とする障害者スポーツ振興事業の一環として世界の強豪チームが参加するバスケットボール大会を開催し、障害者スポーツの普及振興・国際交流を図る
大阪市	生活支援	重度身体障害者大学等就学助成 (障害福祉企画担当)	昭和58年度	7,200	重度の身体障害者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成
大阪市	生活支援	障害者技能習得助成 (障害福祉企画担当)	昭和40年度	1,080	生計を維持するのに必要な技能を修得するために、専門学校や各種学校等に通学している方に費用の一部を助成
大阪市	生活支援	外国人心身障害者給付金 (障害福祉企画担当)	平成4年度	34,080	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障害基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	重症心身障害者介護手当 (障害福祉企画担当)	昭和49年度	100,983	重症心身障害者の介護をする家族等に対し、重症心身障害者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	障害者会館管理運営 (自立支援事業担当)	昭和54年度	402,642	障害者の自立と社会参加を促進するため、各種相談に応じるとともに、機能訓練や講習会等の各種支援を実施し、障害者の福祉の向上に資する
大阪市	生活支援	難病見舞金 (障害福祉企画担当)	昭和50年度	112,462	進行性筋萎縮症、大阪市小児慢性特定疾患、大阪府特定疾患医療費援助事業対象疾患に罹患している方に難病見舞金を支給
大阪市	生活支援	肢体不自由児・者療育訓練事業 (障害福祉企画担当)	昭和42年度	4,199	在宅の肢体不自由児(者)に対し、機能回復のための療育訓練を実施し、家族に対し家庭での療育技術について助言、指導する
大阪市	生活支援	障害児(者)歯科診療事業 (障害福祉企画担当)	昭和49年度	27,739	一般開業医での歯科診療が困難な障害児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
大阪市	生活支援	障害児(者)口腔衛生指導事業 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	712	障害児(者)に対し、口腔衛生指導を行う
大阪市	生活支援	小規模作業所運営助成 (自立支援事業担当)	昭和50年度	905,151	在宅障害者の生活訓練等を実施し、社会参加・社会復帰支援の場として重要な役割を果たしている障害者小規模作業所に対し、運営にかかる経費の補助
大阪市	生活支援	知的障害者施設等通所交通費補助 (自立支援事業担当)	昭和52年度	26,055	知的障害者訓練施設等に通所するものに対し、月額9,110円を限度に支給する
大阪市	生活支援	障害者スポーツセンター管理運営 (自立支援事業担当)	昭和49年度	694,762	スポーツやレクリエーションを通じ、障害者の自立と社会参加を促進し、障害者の福祉の向上を図るため、障害者スポーツセンターを運営
大阪市	生活支援	障害児通園施設交通費 (自立支援事業担当)	昭和61年度	7,397	障害児施設に通園する児童及び付添い人に対し、その交通費を補助する
大阪市	生活支援	補装具・福祉機器普及事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成5年度	20,807	心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障がある障害者(児)の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良の業務を行い、普及を促進したり、住宅の改造の相談に応じる
大阪市	生活支援	通所肢体訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	21,072	在宅の肢体不自由者に、通所による日常生活動作の向上を目指した在宅自主訓練方法の指導を行うことにより、在宅障害者福祉の向上を図る
大阪市	生活支援	通所言語訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和63年度	6,300	脳血管障害及び脳性まひ等による言語障害者に対し、通所による言語訓練を実施し、コミュニケーション機能の改善・向上を図り、障害者の日常生活の向上と社会参加の促進を図る
大阪市	生活支援	上下水道料金福祉措置 (障害福祉企画担当・こころの健康センター)	昭和48年度	545,880	重度障害者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する
大阪市	生活支援	知的障害児母子訓練事業 (障害福祉企画担当)	昭和62年度	35,554	在宅の知的障害児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の母親に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	身体障害者手帳無料診断 (障害福祉企画担当)	昭和46年度	5,560	身体障害者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う
大阪市	生活支援	ジョブコーチ派遣事業 (障害福祉企画担当)	平成15年度	3,555	知的障害者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業 (障害福祉企画担当)	昭和48年度	696	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う
大阪市	生活支援	重度身体障害者等グループホーム援助事業 (自立支援事業担当)	平成元年度	90,576	重度身体障害者等グループホームに対して運営費等を補助する
大阪市	生活支援	障害者グループホーム・ケアホーム整備助成事業 (自立支援事業担当)	平成11年度	99,610	障害者グループホーム・ケアホームを新規に設立する場合の設置及び設備整備にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	障害者グループホーム等入居促進事業 (自立支援事業担当)	平成5年度	4,150	障害者グループホーム・ケアホームが実施する体験入居事業にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	障害者ケアホーム運営安定補助事業 (自立支援事業担当)	平成18年度	267,440	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	大阪市心身障害児(者)等一般活動事業及び地域 活動育成事業補助 (障害福祉企画担当)	平成18年度	4,240	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発、また、心身障害児(者)団体の自主活動の育成を目的とした事業にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業 (障害福祉企画担当)	平成5年度	3,867	障害のある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む
大阪市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置助成 (障害福祉企画担当)	平成3年度	208,000	鉄道事業者が行なうエレベーター等の設置費用の一部を助成する
大阪市	雇用・就業	大阪市職業指導センター運営助成 (障害福祉企画担当)	平成7年度	19,571	知的障害者を対象に、一般企業への雇用に向けて、職業訓練を行い就労の促進を図る
大阪市	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業 (障害福祉企画担当)	平成10年度	99,268	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障害者就業・生活支援センター』を設置し、障害者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
大阪市	雇用・就業	知的障害者における介護員資格取得・就労支援事業 (障害福祉企画担当)	平成20年度	6,150	知的障害者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
大阪市	雇用・就業	発達障害者就労支援事業 (障害福祉企画担当)	平成20年度	4,091	発達障害の知識を有するコーディネーターを障害者就業・生活支援センターに配置し、就職相談や発達障害者支援センターと連携し、発達障害者の一般企業への就労を支援する
大阪市	雇用・就業	知的障害者長期受け入れプロジェクト (障害福祉企画担当・心身障害者リハビリテーション センター)	平成14年度	4,468	知的障害者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
大阪市	雇用・就業	知的障害者の情報処理訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成10年度	5,470	知的障害者に対し、情報処理技術の訓練を行い、知的障害者の事務系分野への職域拡大及び社会参加を促進する
大阪市	雇用・就業	職業リハビリテーションセンター運営助成 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	43,602	障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立促進を目的として、障害者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンターに対し運営補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	雇用・就業	身体障害者を対象とする情報通信ネットワークによる情報処理訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成6年度	4,746	移動困難な重度の身体障害者を対象に、インターネット等の情報通信ネットワークを活用し在宅での情報処理訓練を行い、就労機会の拡充及び社会参加の促進を図る
大阪市	保健・医療	でかけるチーム相談事業 (こころの健康センター)	平成12年度	946	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
大阪市	保健・医療	こころの健康づくり講座 (こころの健康センター)	平成12年度	337	市民が安心して生活を送り、積極的に社会経済活動に参加していくうえで必要なこころと体の健康保持・増進を図るため、「市民こころの健康講座」をはじめとするこころの健康づくりの正しい知識の普及を行う
大阪市	情報・コミュニケーション	バリアフリー情報Web (障害福祉企画担当)	平成17年度	753	障害のある人もない人同様に社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	啓発・広報	障害者啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	1,474	国際障害者年記念事業の一環として「障害者週間」に、市民を対象にシンポジウム・パフォーマンス等の集いを開催し、障害者問題の理解を深め、もって本市障害者福祉の増進を図る
堺市	啓発・広報	キャップハンディ指導ボランティア養成・派遣事業 (障害福祉課)	平成9年度	834	障害のない人が、「障害のある状態」を疑似体験し、障害のある人の身体状況や気持ちの一端を理解する「気づき」を目的とした福祉啓発の取り組み
堺市	生活支援	介助者用車いす電動補助装置購入費支給事業 (障害福祉課)	平成16年度	83	移動に常時車いすを必要とする身体障害者を日常的に介護する同居の高齢介護者が、病弱等の理由により普通型又は手押型の車いすの操作が困難な場合に、介助者用車いす電動補助装置の購入費用の一部を支給することで障害者及び介護者の日常生活の改善を図る
堺市	生活支援	堺市障害者等補装具給付金支給事業 (障害福祉課)	平成18年度	—	障害者自立支援法に基づく補装具費の支給とは別に補装具の購入に必要な費用の一部を助成することで障害者及び障害児の保護者の負担軽減を図る
堺市	生活支援	堺市難聴児特別補聴器購入費支給事業 (障害福祉課)	平成8年度	39	身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴児に対し、難聴児の言語訓練度及び生活適応訓練の促進に寄与するため、特別補聴器の購入にあたり必要な費用の一部等を支給する
堺市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳診断書料扶助事業 (精神保健福祉課)	平成11年度	1,498	精神障害者保健福祉手帳交付申請のために要した診断費用を負担する
堺市	生活支援	身体障害者手帳無料診断事業 (障害福祉課)	昭和45年度	5,610	身体障害者手帳交付申請のために要した診断費用を負担する
堺市	生活支援	重度身体障害者生活ホーム運営事業補助 (障害福祉課)	平成3年度	15,072	重度身体障害者生活ホームの健全な運営を図る
堺市	生活支援	知的障害者短期入所事業運営補助 (障害福祉課)	平成5年度	28,350	家庭で重度障害者を介護している家族が、病気・休養等の理由で障害者を介護できない場合に、一時的に介護を行う施設に対する運営補助
堺市	生活支援	外国人重度障害者特別給付金事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,440	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金等の支給を受けることができない重度障害者に対して給付金を支給し、福祉の増進を図る
堺市	生活支援	字幕ビデオライブラリー共同事業 (障害福祉課)	平成8年度	2,410	音声文化から取り残されている聴覚障害者の生活文化の向上と情報活動の振興を図る
堺市	生活支援	ケアホーム夜間体制加算事業 (障害福祉課)	平成15年度	72,138	グループホーム・ケアホーム利用者に対して加算を行う
堺市	生活支援	障害者情報サロン (障害福祉課)	平成16年度	4,620	障害者やその家族を対象に、日常生活や社会参加等に関する情報の提供を行う
堺市	生活支援	短期入所緊急利用支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	4,150	介護者の入院などで緊急にショートステイの利用が必要な場合のための緊急用ベッドを確保する
堺市	生活支援	施設入浴サービス (障害福祉課)	平成16年度	1,800	自宅で入浴できない障害児に施設入浴サービスを実施する
堺市	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣 (障害福祉課)	平成18年度	7,173	全国障害者スポーツ大会に堺市選手団を派遣
堺市	生活支援	重度障害者介護手当支給事業 (障害福祉課)	平成18年度	42,600	在宅で生活する重度障害者と同居し介護する者に対して介護手当を支給する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	生活支援	障害者支援施設自活訓練事業補助 (障害福祉課)	平成20年度	16,812	地域での生活を希望する施設入所者に対し、その施設が個別訓練を実施し、円滑な地域生活移行の促進を図る
堺市	雇用・就業	職能訓練センター運営事業 (障害福祉課)	昭和63年度	18,644	企業への就労が困難な心身障害者等に、職業的訓練と生活指導を行う
堺市	雇用・就業	障害者就業・生活支援事業 (障害福祉課)	平成3年度	51,290	就職を希望している障害者からの相談に応じ、職業訓練等の斡旋、日常生活上の問題について助言、指導を行う
堺市	雇用・就業	授産施設製品販売促進所補助 (障害福祉課)	平成12年度	2,700	アンテナショップ運営に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉への啓発及び障害者の社会参加を促進する
堺市	雇用・就業	障害者小規模作業所運営補助 (障害福祉課)	平成15年度	85,860	職業及び生活に関する訓練事業を行う作業所等の健全な運営を図る
堺市	保健・医療	重症障害者医療機関短期入所事業 (障害福祉課)	平成8年度	304	在宅で常時の医療的ケアを必要とする重症障害者が、家庭において一時的に介護を受けることが困難になった場合に、医療機関に短期入所することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る
堺市	保健・医療	在宅重度障害者健康管理事業 (障害福祉課)	平成9年度	392	在宅重度障害者を対象に健康診断等を実施することによって、その二次障害の予防、疾病の早期発見等を図り、地域生活を支援する
堺市	保健・医療	重度障害者歯科診療施設整備事業 (障害福祉課)	平成19年度	117,990	一般の歯科診療所での治療が困難な障害者に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施する歯科診療施設の運営を補助する
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者緊急通報システム事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,128	ひとり暮らしの重度身体障害者等が、急病や災害等の緊急時に簡単な操作によって消防本部に緊急事態を知らせるための装置を貸与・維持管理する事業
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者福祉電話給付事業 (障害福祉課)	平成15年度	257	電話を保有していない聴覚又は外出困難な重度の身体障害者に対し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保をはかるために電話を給付
堺市	情報・コミュニケーション	点字図書館 (障害福祉課)	昭和47年度	23,988	視覚障害者に対し、点字や音声による情報提供を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	啓発・広報	新聞啓発等記事掲載事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和56年度	840	障害者週間に一般紙に地元新聞社・兵庫県と共同で啓発記事を掲載する
神戸市	啓発・広報	心の輪を広げる体験作文・障害者週間のポスター募集事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成元年度	394	障害者週間の啓発ポスター及び体験に基づく作文を募集し、表彰を行う
神戸市	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局障害福祉課)	昭和37年度	91,658	(財)障害者スポーツ教室の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等
神戸市	生活支援	通園費補助 (保健福祉局障害福祉課)	昭和49年度	13,243	障害児(者)が児童通園施設・小規模作業所等に通園・通所する場合、本人及び障害児の付添人の交通費の一部を補助
神戸市	生活支援	補助犬健康管理費等の支給 (保健福祉局自立支援課)	昭和51年度	508	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費、犬舎費の一部を支給する
神戸市	生活支援	タクシー利用助成 (保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	323,209	重度心身障害者で福祉乗車証の交付を受けていない者にタクシー利用料金の一部を助成
神戸市	生活支援	心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	61,976	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施 また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
神戸市	生活支援	在宅障害者福祉センター (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	142,349	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している
神戸市	生活環境	リフト付バス運行事業 (保健福祉局自立支援課)	昭和53年度	3,190	リフト付バスを配置し、車イス使用者等が野外活動・社会見学を行う際の利用に供する
神戸市	生活環境	都市環境整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和54年度	—	条例に基づく助言・指導
神戸市	生活環境	都市施設整備推進資金融資 (保健福祉局障害福祉課)	平成元年度	75,742	既存施設の改修を誘導するための低利子融資制度
神戸市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター設置の補助及び融資 (保健福祉局計画調整課)	補助)平成4年度 融資)平成6年度	166,561	補助率1/6、無利子融資
神戸市	生活環境	ノンステップバス導入推進補助 (保健福祉局計画調整課)	平成12年度	10,671	補助率1/8以内
神戸市	教育・育成	総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	156,650	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する
神戸市	教育・育成	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,900	自閉症児に対して、環境を理解しやすくするための構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援を行う
神戸市	雇用・就業	福祉就労促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和48年度	188,364	一般就労が困難な知的障害者が福祉的配慮のもとに就労する場を確保する(7か所、116人)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	雇用・就業	小規模通所訓練事業(精神障害、心身障害) (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	478,479	就労が困難な在宅障害者を対象に、社会参加を促進するために作業訓練を行っている民間の小規模通所訓練施設に助成する
神戸市	雇用・就業	知的障害者自立訓練事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	87,909	知的障害者を対象に、在宅福祉センター等で清掃等の作業訓練を実施し、就労を促進する
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成8年度	17,547	福祉施設や労働行政と連携し、就労相談・訓練、職場開拓等を行い、障害者の一般就労を推進する
神戸市	雇用・就業	神戸ふれあい工場の設置運営 (保健福祉局障害福祉課・社会福祉協議会)	平成12年度	1,600	(社協) 授産製品の展示・販売・販路拡大(約80施設が参加) (障害福祉課) 販売促進にかかる事業と福祉的の事業(ショーウィンドウを活用した障害者の授産活動に対する理解促進)とに分離し、福祉的の事業に対し業務委託を行い、ふれあい工場全体の活性化を図る
神戸市	雇用・就業	障害者就労促進センターにおけるジョブコーチ制の導入 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	7,406	障害者就労促進センター訓練生の企業実習等にジョブコーチ制を導入し、就労促進を図る 17年度からは1名増員
神戸市	雇用・就業	障害者就労支援IT技術習得セミナーの実施 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	3,400	就労を目指す障害者に対し、コンピュータグラフィック・画像処理技術・ホームページデザイン等のセミナーを実施(年2回、定員各10名)
神戸市	雇用・就業	チャレンジド・クリエイティブ・プロジェクト (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	—	民間通販会社、社会福祉法人、県、市が連携し、県内授産施設等に参加を呼びかけ、授産品のデザイン・品質の向上を図った上で、新製品を開発し、民間会社の通販カタログを利用して販売を行う
神戸市	雇用・就業	障害者就労ネットワークの構築 (保健福祉局障害福祉課)	平成15年度	—	障害者就労支援ネットワーク会議を開催し、労働行政、企業、福祉、教育など多角的なネットワークを活用し、企業への啓発と雇用につなげていく
神戸市	雇用・就業	知的障害者トライアル実習 (保健福祉局障害福祉課)	平成17年度	3,500	(H17～H19) 知的障害者の施設等から就労へのきっかけづくりとしてトライアル実習機会を提供し、障害者本人の就労の機運を高めるとともに、施設職員の就労に対する意識を醸成させる
神戸市	雇用・就業	北部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	7,906	市の北部地域(北区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	西部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成20年度	3,953	市の西部地域(垂水区・西区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターにおける精神障害者就労相談員の配置 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	3,703	障害者就労推進センターに専門の知識・経験のある相談員を配置し、ハローワークやこころの健康センター等と連携しながら、精神障害者の就労支援体制の充実を図る
神戸市	雇用・就業	新体系円滑移行設備等整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	26,000	自立支援給付への円滑な移行を促進するため、自立支援給付の要件を満たすために必要な施設の移転・改修、設備の購入等を行う作業所等に対し、必要な経費を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	雇用・就業	小規模作業所等事業サポーター制度 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	2,300	団体運営や法人化・組織化、授産活動やネットワークづくり、障害者自立支援法の新体系移行についてなど、作業所等が抱えている悩みや課題などについて、中間支援団体のメンバーが事業サポーター(アドバイザー)として、直接、作業所等を訪問し、アドバイス等を行う
神戸市	雇用・就業	企業・大学内授産活動促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	16,500	障害者の企業等における就労機会を拡大するため、企業・大学内で授産活動を行う企業・大学(国公立除く)に対し、施設整備助成及び訓練費助成を行う
神戸市	保健・医療 (再掲)	心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	61,976	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施 また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
神戸市	保健・医療 (再掲)	在宅障害者福祉センター (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	142,349	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している
神戸市	保健・医療 (再掲)	総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	156,650	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する
神戸市	保健・医療 (再掲)	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,900	自閉症児に対して、環境を理解しやすくするための構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援を行う
神戸市	情報・コミュニケーション	福祉電話の貸与 (保健福祉局自立支援課)	昭和50年度	5,085	低所得世帯の外出困難な重度障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与
神戸市	情報・コミュニケーション	ふれあいFAX (保健福祉局自立支援課)	平成4年度	11	聴覚言語障害者のコミュニケーション、緊急連絡等の手段の確保のため、公共施設のファックスを利用できるようにする
神戸市	情報・コミュニケーション	公文書の点字化 (保健福祉局障害福祉課)	平成5年度	1,714	市から発送する封筒に点字表記を行う また、障害者施策の概要の点字版を作成・配布している



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	啓発・広報	フラワーフェスティバル「ふれあいの広場」設置 (健康福祉局障害福祉課)	昭和56年度	6,619	毎年5月に開催される広島と世界を結ぶイベントである「ひろしまフラワーフェスティバル」において、障害者と健常者が交流する「ふれあいの広場」を設置し、ステージ発表や作業所製品の販売等を行う
広島市	啓発・広報	障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート (健康福祉局障害福祉課)	平成17年度	5,226	障害者と健常者のふれあい等を目的として、障害者団体と広島交響楽団とのジョイントコンサートを開催する
広島市	啓発・広報	心身障害者週間推進事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	293	「障害者福祉週間」において、各種の啓発活動を実施するとともに、障害者福祉推進に貢献された者に対して市長表彰を行う
広島市	生活支援	在宅重度心身障害者介護手当支給 (健康福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,196	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する
広島市	生活支援	在宅重度心身障害者援護見舞金支給 (健康福祉局障害福祉課)	昭和47年度	920	在宅の重度心身障害者(児)に対し、所得制限を設けた上で、見舞金を支給する
広島市	生活支援	重度心身障害者福祉給付金支給 (健康福祉局障害福祉課)	平成6年度	3,192	制度上国民年金の受給資格を得ることができなかった重度心身障害者に対し、所得制限を設けた上で、福祉給付金を支給する
広島市	生活支援	重度身体障害者寝具乾燥消毒 (健康福祉局障害福祉課)	平成12年度	124	重度身体障害者の居宅を訪問し、寝具一式の丸洗い・高熱乾燥消毒処理を年1回実施する
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成4年度	41,520	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成5年度	62,942	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するに当たり借り入れた元金及び償還利子に対して助成を行う
広島市	生活支援	障害者公共交通機関利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	120,069	障害者の外出を動機づけ社会参加の促進を図るため、一定の所得制限を設けた上で、バスやタクシー等の利用券を提供することにより交通費を助成する
広島市	生活支援	障害者福祉バス運行 (健康福祉局障害福祉課)	昭和62年度	6,480	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ、レクリエーション等に集団で参加する場合に、車いす用リフト付きバスを運行する
広島市	生活支援	重度障害者福祉タクシー利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	昭和62年度	150,478	重度障害者については、通院等にタクシーを利用する機会が多いため、一定の所得制限を設けた上で、タクシー利用料金の全部または一部を助成する
広島市	生活支援	各種スポーツ大会開催・選手派遣事業補助 (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	737	身体障害者のスポーツ振興と社会参加の一層の促進を図るため、身体障害者関係団体が行う各種スポーツ大会の開催や選手派遣事業に対する補助を行う
広島市	生活支援	知的障害者援護施設通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成2年度	25,542	更生訓練費が支給される身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する
広島市	生活支援	心身障害者福祉のしおり作成 (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	1,166	障害者関連の施策や施設等をまとめた「心身障害者福祉のしおり」を作成し、手帳の新規取得者や相談者等に配付する
広島市	生活支援	福祉サービス利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	1,352	障害者自立支援法の施行によって福祉サービスの利用者負担が見直されることに伴い、低所得者等への影響に配慮して、18年度から20年度までの3年間について、激変緩和措置として、利用者負担を軽減するための助成制度を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	生活支援	補装具利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	5,396	障害者自立支援法の施行によって補装具の利用者負担が見直されることに伴い、低所得者等への影響に配慮して、18年度から20年度までの3年間について、激変緩和措置として、利用者負担を軽減するための助成制度を実施する
広島市	生活支援	障害児通園施設利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	6,466	児童福祉法の改正によって障害児通園施設の利用者負担が見直されるとともに、食費についても実費負担となることに伴い、低所得者等への影響に配慮して、18年度から20年度までの3年間について、激変緩和措置として、負担を軽減するための助成制度を実施する
広島市	生活支援	福祉サービス利用についての運用拡大 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	2,541	障害者自立支援法の施行により支給決定できなくなるグループホーム利用者による居宅介護の利用(併用)を当面、継続する
広島市	生活支援	社会参加推進センター運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成10年度	4,675	障害者が自ら諸種の社会参加施策を実施し、地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、障害者社会参加推進センターを設置する
広島市	生活支援	「障害者110番」運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成11年度	1,656	障害者やその家族等からの人権に関する常設の相談窓口を設置し、情報提供や助言を行うことにより障害者の権利擁護を図る
広島市	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成20年度	600	補助犬を使用している者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に係る費用の一部を助成する
広島市	生活環境	聴覚障害者災害避難情報提供 (健康福祉局障害福祉課)	平成13年度	38	聴覚障害者の生命と安全を守るため、各区福祉事務所の福祉ファクスに聴覚障害者のいる世帯のファクス番号を登録し、災害発生時等において各区福祉事務所から避難情報等を送信する
広島市	教育・育成	特別支援学校児童生徒の地域活動の推進 (教育委員会特別支援教育室)	平成15年度	1,980	完全学校週5日制の実施に伴い、市立特別支援学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する
広島市	雇用・就業	障害者合同面接会の開催 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和54年度	273	公共職業安定所との共催により、就職を希望する障害者と障害者の雇用を希望している事業所とが一堂に会する合同面接会を開催するとともに、企業に対して障害者雇用啓発文を送付する
広島市	雇用・就業	知的障害者職業自立訓練 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	7,670	知的障害者の雇用促進を図るため、公共施設の清掃業務に従事することにより、作業訓練や生活訓練、社会適応訓練等を行う
広島市	雇用・就業	就労支援センター(旧:授産事業振興センター)運営 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	14,167	市内の小規模作業所及び就労支援施設(授産施設)の仕事の受注や、製品の販路開拓等を行う
広島市	雇用・就業	精神障害者小規模通所就労支援施設(授産施設) 通所者交通費助成 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成15年度	508	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成19年度	9,250	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する
広島市	雇用・就業	小規模作業所・共同作業所運営費等補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	昭和56年度	204,279	障害者の就労促進と福祉の向上を図るため、一般企業で就労することが困難な在宅の障害者が通所し技能習得訓練等を実施している小規模作業所の運営等に対する補助金を交付する
広島市	雇用・就業	小規模作業所・共同作業所通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成3年度	7,678	小規模作業所への通所を促進し訓練を効果的に受けもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	雇用・就業	紙屋町地下街「ふれ愛プラザ」運営補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成13年度	3,746	県・市共同で、市内中心部の紙屋町地下街において、福祉情報の発信、障害者等との交流、就労支援製品(授産製品)の展示販売等を行う「ふれ愛プラザ」の運営等に対する補助金を交付する
広島市	雇用・就業	精神障害者就労支援施設(授産施設)通所者交通費助成 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成12年度	1,394	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する
広島市	雇用・就業	障害者の雇用促進事業 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	29,405	市長部局や市の関係公益法人等において、特に雇用の進んでいない「知的障害者」や「精神障害者」を臨時職員として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行う
広島市	雇用・就業	知的障害児(者)の就労前職場体験事業補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	500	ダウン症の知的障害児(者)等が公共施設での職場体験実習等を行うために必要な研修会の開催経費等を助成する
広島市	保健・医療	重度心身障害者療養援護金支給 (健康福祉局保険年金課)	平成7年度	157,075	重度心身障害者医療費補助制度の対象者が、15日以上継続して入院した場合に、月額1万円を支給する
広島市	保健・医療	重度心身障害者介護保険利用負担助成 (健康福祉局保険年金課)	平成12年度	284,374	重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する
広島市	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (こども未来局こども・家庭支援課)	平成13年度	21,704	先天性代謝異常等を早期に発見することにより早期医療に結び付け、障害の出現を防止するため、新生児の血液検査を行う
広島市	情報・コミュニケーション	ろうあ者専門相談指導 (健康福祉局障害福祉課)	平成元年度	3,009	ろうあ者専門相談室を設け、ろうあ者の一般生活上の諸問題に係る相談業務を行い、必要に応じて福祉事務所等の関係機関と連携しながら、問題解決を行う
広島市	情報・コミュニケーション	視覚障害者あて文書にかかる点字サービス (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	770	視覚障害者のプライバシーを保護するとともに、日常生活での不便を軽減するため、視覚障害者本人にも文書の内容を確認できるよう、当該文書の内容を簡単に説明する点字文書を同封する
広島市	情報・コミュニケーション	テレビ番組放送への手話及び字幕の導入 (企画総務局広報課)	平成元年度	19,883	聴覚障害者に、テレビ番組を通じて市政のニュースを知っていただくため、手話通訳や字幕をつけて放送する
広島市	情報・コミュニケーション	知的障害者相談員設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成5年度	413	知的障害者の更生援護の相談に応じ必要な指導を行う知的障害者相談員を各区に設置し、知的障害者の福祉増進を図る
広島市	情報・コミュニケーション	障害者情報バリアフリー推進事業 (健康福祉局障害自立支援課)	平成14年度	9,283	障害者が情報通信の利便を等しく享受できる環境づくりを進めるため、在宅障害者や施設入所者等を対象としたIT講習会を実施するとともに、障害者に対し情報機器操作に関するボランティア活動を希望する者を対象としたIT講習会を実施する
広島市	情報・コミュニケーション	点字広報紙・声の広報の発行 (企画総務局広報課)	昭和44年度	10,946	視覚障害者に市政情報を届けるため、無料で広報紙「ひろしま市民と市政」の点字版、カセットテープを発行する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北九州市	啓発・広報	障害者の福祉ガイドの作成 (障害福祉課)	昭和52年度	2,887	本市の福祉施策を障害者及び一般市民に理解してもらうため、ガイドブックを作成し配布する
北九州市	啓発・広報	人にやさしいまちづくりの推進 (総務課)		2,004	子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して快適に生活し、自らの意志でいきいきと自由に社会参加できる「人にやさしいまちづくり」を推進する
北九州市	啓発・広報	福祉・ボランティア教育の推進 (いのちをつなぐネットワーク推進課)		2,977	小中学生が、地域社会の一員であることを理解し、他人を思いやる心やボランティア精神を育むことができるように、福祉・ボランティア教育用副読本を作成及び配布するなど、学校教育を通じた体験型の福祉・ボランティア教育を推進する
北九州市	生活支援	障害者相談支援事業業務委託事業 (障害福祉課)	平成8年度	106,722	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする
北九州市	生活支援	自立支援協議会 (障害福祉課)	平成19年度	7,004	障害者等が、自立した日常生活を営むことができるようにするため、指定相談支援事業者の中立・公平性の確保のほか、障害者の地域生活への移行や、障害者自立支援法では支援できない障害者のための社会資源の開発・改善等を推進する
北九州市	生活支援	すこやか住宅改造助成事業 (障害福祉課)	平成8年度	6,645	障害者等がいる世帯に対し、住宅を障害者等の住居に適するよう改良するための経費の一部を助成することにより、障害者の自立を支援するとともに、家族等介護者の負担を軽減する
北九州市	生活支援	ピアカウンセリング事業 (障害福祉課)	平成19年度	2,000	同じ障害や問題を抱える障害者が、仲間の立場から日常的に相談を受けることにより、精神的なサポートを行い、自立生活のための情報提供や生活技術を習得する機会の提供等を行う
北九州市	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	1,967	身体障害者の更生支援の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及等福祉の増進を図ることを目的とする
北九州市	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,303	知的障害者の相談に応じ、その更生のために必要な援助を行い、地域活動の推進、関係機関の業務に関する協力、援護思想の普及等福祉の増進を図ることを目的とする
北九州市	生活支援	障害者スポーツ協会補助事業 (障害福祉課)	平成元年度	3,000	障害者スポーツ協会の充実を図るため運営費の一部を補助するもの
北九州市	生活支援	知的障害者生活支援事業 (障害福祉課)	平成5年度	5,193	知的障害者生活支援センターを設け、地域において単身生活をしている知的障害者の生活上の相談に応じ、助言を与えるなど地域生活に必要な支援を行うことにより、知的障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図る
北九州市	生活支援	重度心身障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和48年度	12,214	重度心身障害者を介護している者に対し、経済的負担の軽減を図るため、介護見舞金を支給する(支給月額10,550円、年4回支払)
北九州市	生活支援	外国人重度障害者等給付金 (障害福祉課)	平成7年度	21,957	障害基礎年金を支給されていない在日外国人の重度障害者及び高齢者に対し、給付金を支給する(障害者:支給月額36,000円、年4回支払)(高齢者:支給月額10,000円、年4回支払)
北九州市	生活支援	重度障害者タクシー運賃助成事業 (障害福祉課)	昭和63年度	92,440	在宅の重度障害者に対し、その方が利用するタクシーの乗車運賃の一部を助成することにより、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る(初乗り料金相当額を一月あたり4回分まで)
北九州市	生活支援	リフトバス運行事業 (障害福祉課)	昭和49年度	12,451	心身障害者(児)のグループによる活動・外出を支援し、社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する
北九州市	生活支援	グループホーム等施設設備補助事業 (障害福祉課)	平成18年度	6,000	新たにグループホーム等を開設する法人に対して、初度設備等に要する費用を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北九州市	生活支援	グループホーム等地域生活移行支援補助事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,528	長期間、施設等に入所している障害者の地域生活を促進するために、障害者が地域での生活に慣れるまでの間、グループホーム等を運営する法人に対して運営費の助成を行う (最大3年間)
北九州市	生活支援	地域生活移行体験補助事業 (障害福祉課)	平成19年度	11,208	施設等から退所若しくは家庭から自立して、グループホーム等での生活や地域での一人暮らしを始めようとする障害者を対象とした宿泊体験事業を実施する法人に対して補助金を交付する
北九州市	生活支援	精神障害者地域移行支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	7,400	精神科病院に入院している精神障害者のうち、症状が安定しており、受け入れ条件が整えば、退院可能である者に対し、円滑な地域移行を図るための必要な支援を行う
北九州市	生活支援	障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	38,069	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する市域における療育機能との重層的な連携を図り、障害児の福祉の向上を図るもの
北九州市	生活支援	福祉サービスの第三者評価事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,205	第三者評価機関による客観的なサービス評価を行うことにより、サービスの質の向上を図り、利用者へ情報の提供を行う
北九州市	生活支援	北九州市精神障害者授産施設等通所者交通費助成 (障害福祉課)	平成15年度	4,674	公共交通機関を利用して授産施設等に通所する精神障害者を対象に、経済的負担の軽減及び自立と社会参加の促進を目的として、通所に係る交通費の一部を助成する
北九州市	生活支援	高次脳機能障害支援ネットワーク体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,006	高次脳機能障害を持つ方の社会復帰の促進を図るため、福岡県が主体となり配置された支援コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援の検討や、受入施設等への技術研修を行う
北九州市	生活支援	社会福祉施設従事者研修事業 (いのちをつなぐネットワーク推進課)		52,969	老人福祉施設、障害福祉施設等の社会福祉施設における職員の資質向上及び利用者のニーズにあった質の高いサービス提供のため、施設職員の経験に応じた階層別研修や、課題別・職種別の専門研修を実施する
北九州市	生活支援	介護実習・普及センターの運営 (障害福祉センター)	平成11年度	43,598	介護実習・普及センターにおいて、福祉用具及び住宅改良の展示、相談、情報収集・提供や福祉用具等に関するイベント等の開催、また、市民に対する介護実習や研修を実施する
北九州市	雇用・就業	北九州市障害者就労支援センター事業 (障害福祉課)	平成19年度	17,413	障害のある人が働くことを通じて社会を構成し、社会を支える一人の人間として、自尊心と自立心をもって暮らすことができるよう、企業・福祉・教育等の関係機関と連携して、働く意欲のある障害者がその能力を活かすための総合的な支援拠点として「北九州障害者しごとサポートセンター」を設置
北九州市	雇用・就業	「障害者の店」開設準備事業 (障害福祉課)	平成20年度	22,600	障害のある人が作った授産製品を手軽に市民に購入してもらうことによって、授産製品の広い浸透を図り、また売れる商品作りの研究や作業所等に通う障害者の工賃アップを図るもの
北九州市	雇用・就業	障害者小規模共同作業所運営費補助 (障害福祉課)	平成2年度	186,152	在宅障害者の社会参加を促進するため、小規模共同作業所に対して、運営費を補助する
北九州市	保健・医療	精神科緊急・救急医療体制整備事業 (障害福祉課)	平成10年度	14,129	夜間・休日における精神科救急医療について、福岡県が全県的に24時間体制で整備することに対し、応分の負担を負い、同時に、本市における緊急時の連絡体制を整備する また、あわせて、救急医療に対応する精神保健指定医の資質の向上を目的に研修を行う
北九州市	保健・医療	重度障害者医療費支給制度 (子育て支援課、障害福祉課)	昭和49年度	4,019,588	身体障害者手帳1・2級または、療育手帳Aの人の保険診療による医療費の自己負担額を助成する
北九州市	保健・医療	地域リハビリテーション事業 (障害福祉センター)	平成13年度	4,426	保健・福祉・医療が密接に連携して、切れ目のないリハビリが受けられる体制づくりに取り組むとともに、研修体制の強化等、人材育成や地域リハビリ情報の収集・発信を進める

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北九州市	保健・医療	障害者の健康づくり事業 (障害福祉センター)	平成14年度	1,380	障害者の生活習慣病の予防、障害者の健康づくり、健診受診率の向上に向けて、民間スポーツ施設と協働して運動教室を開催し、障害者が運動できる場所づくりの充実を目指す
北九州市	保健・医療	災害・事故時のこころのケア対策事業 (精神保健福祉センター)	平成18年度	700	各種災害や犯罪事件が発生した際、その中で生ずるこころの問題として外傷後ストレス障害(PTSD)が注目されており、こころのケア対策として、当事者の相談体制の整備、こころの健康危機管理についてのシステム構築を目指す

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	啓発・広報	広報活動計画 (施策推進課)	昭和54年度	1,764	毎年7月、障がい者に対し施策の周知を図ることを目的とし、冊子「福岡市の障がい福祉」を発行 A4判93ページ、12,000部
福岡市	啓発・広報	広報活動計画 (人権啓発センター)	昭和47年	13,181	毎年12月(人権尊重週間)、福岡市人権尊重パンフレット「差別をなくすために」を作成し、市内全戸 に配布 750,000部
福岡市	啓発・広報	障がい者雇用促進月間啓発事業 (施策推進課)	平成17年度	—	毎年9月、本庁舎に横断幕を掲示し、障がい者の雇用促進を図る啓発活動を行う(県高齢者・障害 者雇用支援協会主催)
福岡市	生活支援	地下鉄料金の助成 (社会参加推進課)	昭和56年度	145,269	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う(対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳 所持者、等級・年齢・所得制限等有り)
福岡市	生活支援	福祉乗車券 (社会参加推進課)	平成13年度	71,311	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う(対象者:70才以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷 病の各手帳所持者、年額8,640円)
福岡市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当 (社会参加推進課)	昭和48年度	313,644	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。(対象者:身障手帳1級、IQ35 以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円)
福岡市	生活支援	外国人重度心身障がい者給付金 (施策推進課)	平成7年度	2,592	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自 の手当を支給する(支給月額:36千円 年4回支払)
福岡市	生活支援	心身障がい児(者)緊急一時介護事業 (障がい児支援課)	昭和57年度	1,398	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を 介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う (介護時間:8時~19時の範囲内 介護期間:原則として3日以内)
福岡市	生活支援	障がい者配食サービス (在宅支援課)	平成12年度	3,669	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する (対象者:65才未満の単身障がい者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食 利用料:450円)
福岡市	生活支援	福祉タクシー料金助成事業 (社会参加推進課)	昭和54年度	92,254	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)タクシーを利用する場合に、その 料金の一部を助成する(助成内容:基本料金分を月4回分、年間最多48枚)
福岡市	生活支援	障がい者移送タクシー事業 (社会参加推進課)	平成15年度	—	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用 する際、その料金の一部を助成する(助成内容:年4枚、所得に応じ850~8,500円)
福岡市	生活支援	住宅整備資金貸付 (在宅支援課)	平成5年度	14,000	障がい者のいる世帯に対し、住宅の増改築又は改造に必要な資金の貸付を行う (貸付限度額:200万)
福岡市	生活支援	福祉バスの運行 (社会参加推進課)	昭和47年度	64,907	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する
福岡市	生活支援	身体障がい者結婚相談 (社会参加推進課)	昭和48年度	2,993	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等運営費補助事業 (施設支援課)	平成12年度	19,475	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の業務を補完す る非常勤世話人・生活支援員の雇用経費を補助する(70日分/1住居)
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等設置促進事業 (施設支援課)	平成15年度	13,518	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる敷金及び備品購入費の 一部を補助する
福岡市	生活支援	強度行動障がい者支援研究事業	平成19年度	1,061	強度行動障がい者の実態把握、支援方法の研究、支援職員の育成を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	生活支援	民間社会福祉施設運営費補助事業 (障がい児支援課)	昭和54年度	16,658	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成
福岡市	生活支援	障がい児地域交流支援事業 (障がい児支援課)	平成17年度	1,620	障がい児の生活拠点である地域での交流を図るため、地域の子ども達と障がい児との交流活動を積極的にを行っている団体に対し、活動費を助成
福岡市	生活環境	徘徊的障がい者検索システム事業 (在宅支援課)	平成15年度	—	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携を取り早期発見・保護を行う
福岡市	生活環境	緊急通報システム事業 (在宅支援課)	昭和63年度	5,367	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う
福岡市	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション (施策推進課)	昭和55年度	929	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する (対象者と保護者70組)
福岡市	教育・育成	在宅心身障がい児親子レクリエーション (障がい児支援課)	昭和51年度	1,195	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する (親子110組程度)
福岡市	教育・育成	療育キャンプ (障がい児支援課)	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する (保護者同伴で25組程度)
福岡市	教育・育成	療育訓練 (障がい児支援課)	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり2日～1週間程度泊まり込み集団生活を通じて療育を行う
福岡市	教育・育成	知的障がい者いこいの家運営費補助 (施策推進課)	昭和62年度	1,500	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施
福岡市	教育・育成	地域障がい者フィットネス普及事業 (施設支援課)	平成15年度	1,009	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを、地域の民間教室、福祉機関のデイサービス等で実施する
福岡市	教育・育成	高次脳機能障がい者リハビリ教室 (施設支援課)	平成15年度	3,126	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する
福岡市	雇用・就業	知的障がい者福祉訓練 (社会参加推進課)	昭和53年度	103,882	市内の公園で、知的障がい者に一定期間、公園清掃等に必要な作業知識、技能の習得及び生活指導を行う
福岡市	雇用・就業	小規模作業所補助金 (施設支援課)	昭和57年度	402,397	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う作業所の運営団体に対し、一定の補助金を交付する
福岡市	雇用・就業	障がい者就労支援センター運営経費 (施策推進課)	平成15年度	117,414	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う
福岡市	雇用・就業	障がい者インターンシップ事業 (施策推進課)	平成17年度	202	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う
福岡市	雇用・就業	障がい者職場定着促進事業 (施策推進課)	平成19年度	804	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し、就職の前提となるスキル(あいさつ、身だしなみ等)を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し、また、就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	雇用・就業	障がい者就労等支援施設整備事業	平成20年度	392	移転・改築後、用途を廃止した旧公民館跡施設(2カ所)を、民間社会福祉法人等に貸し付けることにより、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業、その他の障がい福祉サービス事業を行う事業所の整備を図る
福岡市	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成 (保険年金課)	昭和49年度	4,174,599	重度心身障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分相当額を助成 (入院時の食事療養に係る標準負担額を除く)